

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策（小項目）	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組	165	沖縄県国民健康保険調整交付金保健事業	離島振興 計画記載頁	60
対応する 主な課題	◎離島市町村においては、医療機関等の健診体制が十分に確立していないことから、沖縄本島在の医療機関に特定健康診査を委託しており、この際の渡航費は離島市町村の負担となっている。当該健診の実施率の向上を図る上で渡航費に係る財源の安定確保が必要となっている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島市町村における特定健康診査の受診率向上を図るため、健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	14件 交付市町 村数	15件			→		市町村
	離島における特定健診実施に係る健診受託機関の渡航費に対する助成					→	
担当部課	保健医療部 国民健康保険課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県国民健康保険調整交付金（特別調整交付金（保健事業））	3,595	3,595	特定健康診査の受診率向上を図るため、離島15市町村に対し、特定健康診査（集団健診）実施に係る健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付した。	県単等
活動状況			活動実績値	
特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。			交付市町村数：15市町村 交付額：3,595千円	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島15市町村に対し交付しており、特定健診受診率の向上及び費用負担の軽減が図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
—				

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県国民健康保険調整交付金 (特別調整交付金(保健事業))	3,595	特定健康診査の受診率向上を図るため、離島15市町村に対し、特定健康診査(集団健診)実施に係る健診受託機関の渡航費の2分の1を交付金として交付する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における特定健康診査(集団健診)を継続的に実施していくためには、特定健康診査の受診率向上を図っていくことも重要である。そのため、集団健診実施に要する渡航費だけでなく、その他の受診率向上に資する事業についても積極的な活用が図られるよう、県調整交付金(保健事業)の交付基準の見直しに向け市町村の意見を聴取しているところである。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	特定健診受診率	41.9% (23年)	43.6% (24年)	45.3% (25年)	↑	37.1% (25年)
状況説明	「特定健康診査及び特定保健指導の適切かつ有効な実施を図るための基本的な指針」(厚生労働省告示)において、第二期特定健診等実施計画期間(H25~H29)の市町村国民健康保険における特定健康診査の目標値は60%とされている。特定健康診査の受診率は、年々着実に上昇しているものの目標値にはまだ開きがあり、今後も特定健康診査の受診率向上の取組として実施していくことが必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・特定健康診査の受診率は、年々着実に上昇しているものの、第二期特定健診等実施計画期間(H25~H29)の市町村国民健康保険における特定健康診査の目標値60%にはまだ開きがある。離島市町村においては、小規模な保険者が多く、財政的、地理的にも保健師等の人材の確保が困難な状況があり、受診率向上の取組が十分とは言えない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・特別調整交付金(保健事業)については、集団健診実施に要する渡航費だけでなく、その他の受診率向上に資する事業についても、積極的な活用を促す。
・特定健康診査の効果的な取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組や、効果的な受診勧奨、広報など、各市町村における取組事例などの情報提供を行うとともに、市町村ヒアリングや指導監督をとおり指導・助言を行う。

4 取組の改善案(Action)

・特別調整交付金(保健事業)については、集団健診実施に要する渡航費だけでなく、その他の受診率向上に資する事業についても、各市町村において積極的な活用が図られるよう、実施方法等について検討し、各市町村の意見を踏まえながら交付基準を見直す。
・特定健康診査の効果的な取組として、自治会等の地区組織や保健推進員等の地域の人材を活用した取組や、効果的な受診勧奨、広報など、各市町村における取組事例などの情報提供を行うとともに、市町村ヒアリングや指導監督をとおり指導・助言を行い、離島市町村の取組を強化していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進		
主な取組	166	介護予防対策市町村支援事業	離島振興 計画記載頁	60
対応する 主な課題	○生活習慣病の増加や健康診断の受診率が低いこと、また、糖尿病、肝疾患等の年齢調整死亡率が高くなっていること、さらに、要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことなどが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険法に基づく予防給付、地域支援事業における介護予防関連事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、事業従事者への研修、普及啓発事業等を実施するとともに、地域包括ケアの推進に資する事業を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	580人 介護予防関連 研修受講者数				600人		県
	介護予防事業従事者研修の実施					→	
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護予防対策市町村支援事業	2,409	631	介護予防関連事業に従事する者の研修(5回)や、地域包括ケアの推進のため、従事する者への研修等(2回)を実施した。 県が設置運営している介護予防市町村支援委員会を活用して、市町村に助言等を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
介護予防ケアマネジメント研修、運動機能向上プログラム研修、認知機能低下予防・支援研修、地域包括支援センター職員等研修等を実施した。			介護予防関連事業や地域包括ケアシステム推進事業に従事する者への研修を計6回実施した。(県全体の受講者数578人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各市町村研修で受けたことを地域において実践している。研修により基本となる知識及び先駆的市町村による事例報告の内容から得た知識をアレンジして地域にあった形で介護予防事業を展開している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村研修で受けたことを地域において実践している。研修により基本となる知識及び先駆的市町村による事例報告の内容から得た知識をアレンジして地域に合った形で介護予防事業を展開している。これにより事業従事者の介護予防に関する知識の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護予防対策市町村支援事業	2,102	平成27年4月に大幅な介護保険制度改正が予定されていることから、市町村の新しい地域支援事業の理解の程度や今後の介護予防事業施策についてヒアリングを実施して市町村の現況を把握し、平成27年度以降に県が実施する市町村支援策を構築する。 介護保険者を対象に新しい地域支援事業のあり方や事業展開策についてより理解するために学習会や情報交換会等(3回程度)を開催する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

継続的な市町村、地域包括支援センター職員等を対象とした介護予防や地域包括ケアシステムに関する知識についての研修等により、各市町村において必要な知識を有しており、多くの介護保険者で介護予防事業に対する評価事業まで実施している。
今まで継続的に介護予防従事者を対象に学習会等を開催したことにより、介護予防に対する専門的知識は普及している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.2% (24年)	81.1% (25年)	↘	82.2% (25年)
状況説明	介護認定を受けていない高齢者の割合は、平成25年3月末現在で81.1%と、基準値(平成23年3月末)と比較して0.8ポイント低下している。なお、全国も平成25年3月末現在で82.2%と、平成23年3月末時点と比較して0.7ポイント低下している。 全国でも低下傾向にある厳しい状況下であるが、今後も引き続き介護予防事業等の実施に取り組み、介護を必要としない高齢者の割合を維持し、H28目標値を達成するよう努める。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今回の介護保険法改正において今までの介護予防事業が大きく見直されるため、市町村においてはそれまでの制度の課題を踏まえたうえで、新しい生活支援・介護予防サービスを充実させるための効率的・効果的な事業はどのようなものか判断に時間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村においては、それまでの制度の課題をふまえ、新しい生活支援・介護予防サービスを充実させるにはどのように事業展開をしていけばいいのか推し進めることができるように今後の施策を立てる必要性がある。

・市町村がどのように新しい制度をイメージしているのか、今後の事業展開の方向性をどのように考えているのか等を把握するために各市町村ヒアリングを実施し、今後の県における介護予防市町村支援を検討する必要がある。

・また次期地域支援事業計画を作成する介護保険者を対象とした学習会等を実施することにより新しい地域支援事業における生活支援・介護予防サービスについてより理解を促して今後の支援策につなげることができるようにする。

4 取組の改善案(Action)

・市町村を対象としたヒアリングや次期地域支援事業計画を作成する介護保険者を対象とした学習会等を実施することにより、市町村の現況を把握する。

・各市町村が新しい地域支援事業における生活支援・介護予防サービスを推し進めることができるよう市町村のニーズに合った介護予防事業市町村支援策を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	167	広域スポーツセンター事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関するスポーツ全般において効果的に支援を行なう。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	58クラブ 総合型地域ス ポーツクラブ 数				75クラブ	→	県
	総合型地域スポーツクラブの創設・育成						
	地域スポーツクラブ指導者の養成・確保						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	3,574	2,226	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(15クラブ訪問) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(51名参加) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(32名参加) アシスタントマネージャー養成講習会(1回)12月(18名参加) スポーツ活動指導者講習会(1回)1月(34名参加)	県単等
活動状況			活動実績値	
総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動、総合型地域スポーツクラブ担当者会議、総合型地域スポーツクラブ研修会、アシスタントマネージャー養成講習会、スポーツ活動指導者講習会			総合型地域スポーツクラブ数:63クラブ(県全体)(うち離島は16クラブ)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は県内では初めて、市町村のスポーツ推進委員会を中心とした総合型地域スポーツクラブが設立され、62クラブから63クラブと増えた。また、スポーツ活動指導者講習会やアシスタントマネージャー講習会を実施し、地域スポーツクラブ指導者の育成・確保に繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は県内では初めて、市町村のスポーツ推進委員会を中心とした総合型地域スポーツクラブが設立され、62クラブから63クラブと増えた。また、スポーツ活動指導者講習会やアシスタントマネージャー講習会を実施し、地域スポーツクラブ指導者の育成・確保に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
広域スポーツセンター事業費	4,678	総合型地域スポーツクラブ普及啓発活動(クラブ訪問目標値) 総合型地域スポーツクラブ担当者会議(1回)7月(参加数目標値52名) 総合型地域スポーツクラブ研修会(1回)9月(参加者目標数35名) スポーツ活動指導者講習会(1回)1月(参加目標35名) スポーツリーダー養成講習会(1回)8月(参加目標数40名)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

指導者養成研修会や講習会、マネジメント講習会を開催するにあたり、昨年度のアンケート結果を踏まえ内容等を改善し、参加者のニーズに合わせた内容で研修会を行った結果、参加者が増えた。

学校体育施設の開放に関して、教頭会や事務長会等において県立学校開放事業の説明を行い、周知活動を行った。結果、学校開放を行う学校が増えた(5校→12校)

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	総合型地域スポーツクラブ数	58クラブ (23年)	63クラブ (25年)	—	↑	—
状況説明	県が策定した「スポーツ推進計画」により、生涯スポーツ社会の実現に向けて、総合型地域スポーツクラブを活用してスポーツの機会を創出することでスポーツ実施率の目標値に達成できることが期待される。また、地域スポーツクラブの養成・確保に繋がる指導者への研修会の充実を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ 会員募集等の広報について継続的に周知できる手段が必要である。
- ・ クラブはtotoの助成金を受けてクラブ育成に取り組んでいるが、totoの助成期間が5年で終了するため、今後クラブ活動がスムーズに行えなかったり、停滞するクラブが増える恐れがある。
- ・ 活動場所がなかったり、場所によっては活動時間が制限されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 自主財源でクラブの運営ができるよう、クラブアドバイザーによるアドバイス等や訪問を行う必要がある。
- ・ 学校教育の支障のない範囲において、学校開放や地域の公共施設の開放に向けて取り組む必要がある。
- ・ 地域スポーツクラブ指導者の養成・確保を目的とした会議や研修会等の内容を充実する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 沖縄県広域スポーツセンターの機能を充実させ、体育協会と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの運営や活動が充実できるようサポートする。
- ・ 社会的信頼を得た指導者の確保に努めるため、指導者としての資質向上を高める指導者講習会や研修会等を行う。
- ・ 教育機関や地域との連携を図るため、総合型クラブにおいて地元の市町村や学校との連絡・協議により、クラブで活躍するスポーツ指導者を派遣するなど、多様な連携・協力関係を築いていけるよう支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	168	社会体育活動支援事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○離島住民の健康の保持増進に向けて、明るく活力に満ちた生きがいのある生涯スポーツ社会を実現するため、スポーツ指導者の養成・確保が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	健康な身体の育成・保持増進のための機会を提供。 県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。 スポーツ・レクリエーションの周知・普及とスポーツ指導者講習会の開催						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	スポーツ指導者講習会の開催					→	県 関係団体
	スポーツ・レクリエーションイベントの周知・普及						
	県立学校体育施設の開放						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツ・レクリエーション)	2,320	2,320	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催(9月下旬～11月上旬) スポ・レク祭を行なうことで、誰でも気軽にスポーツに親しむ機会を県民に提供し、生涯スポーツの推進を図る。 スポレク祭を行なうにあたっては県及び県体協、県レク協のHPやマスコミ等での告知を行なっている。 スポーツ活動指導者講習会(1月開催)	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	728	515	開放実施12校(希望校調査5校、特別支援学校アーチェリー場1校、個別依頼6校) 「県立学校体育施設開放事業」実施要項の改正 総合型地域スポーツクラブ・市町村に対する事業の周知・利用促進 要望のあった団体の希望を踏まえた学校への協力依頼のための個別訪問(5回) 教育庁保健体育課との意見交換会及び校長会・教頭会における事業説明(2回) スポーツ活動指導者講習会 実技「キンボール」 講義「ケガの予防と応急処置」	県単等
活動状況			活動実績値	
各種団体等の参加を促すとともに、大会開催の周知徹底 学校開放事業12校、総合型クラブに対する利用希望調査の実施、教育庁関係3課との意見交換及び校長会・事務長会における事業説明			沖縄県スポーツ・レクリエーション祭参加者:9,444(県全体) 県立学校体育施設の開放校12校(県全体)(うち、離島1校)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各団体の参加人数増に向け、普及啓発を県のHP等でも行ったことにより前年度より814人の参加者数の増に転じた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各団体の参加人数増に向け、普及啓発を県のHP等でも行ったことにより前年度より814人の参加者数の増に転じた。 過去5年間、開放校は76校中4、5校で推移していたが、直接学校訪問を行ったり、意見交換会等を行った結果、開放校が増加した。 スポーツ活動指導者養成講習会 参加者数34名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会体育活動支援事業費(スポーツ・レクリエーション)	2,387	沖縄県レクリエーション祭を開催する。(9月下旬～11月上旬) スポ・レク祭を行なうことで、誰でも気軽にスポーツに親しむ機会を県民に提供し、生涯スポーツの推進を図る。スポーツ活動指導者講習会(1月開催予定)	県単等
社会体育活動支援事業費(県立学校体育施設開放事業)	752	地域における体育・スポーツの普及・振興に役立てるため、学校教育に支障のない範囲において県立学校の体育施設を県民に利用できるよう趣旨を伝え、県立学校の理解・協力を得て、14校以上の開放校達成に向けて取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

スポレク祭の周知や結果の掲載などマスコミ等への協力依頼を強化し、広報を工夫改善した。年度当初から施設利用が可能となるよう県立学校への希望調査の時期を早めるとともに、個々の学校の事情に応じて柔軟に開放日数や時間を設定できるよう改善を行った。
また、予算は平成25年度の728千円から752千円に増額している。
スポーツ活動指導者講習会を開催するにあたり、昨年度のアンケート結果から、ルール変更のあった種目や、ケガをした際に即対応できる処置の方法等を知りたいという要望があり取り入れた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数	9,079人 (23年)	9,444人 (25年)	—	↗	—
	県立学校体育施設開放事業の実施率	5.3% (23年)	15.8% (25年)	—	↗	57.9% (23年)
状況説明	<p>沖縄県スポーツレクリエーション祭参加人数は、昨年度は県のHPやマスコミ等の活用により参加者が微増ではあるが3年ぶりに増加に転じた。 県立学校体育施設開放事業の実施率は、九州全体の開放実績(沖縄県とデータのない佐賀県を除く九州6県)約58%に10年後到達する目標値となっており、平成28年度目標値は中間年ということで半分の約29%としている。 なお、平成25年度は、県立学校76校中12校の開放となっている。 スポーツ指導者養成講習会ではニュースポーツを取り入れることで、スポーツ未実施者やスポーツが苦手な人に対しても参加のきっかけづくりとなり、成果目標であるスポーツ実施率へとつながる。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・競技性色に偏ることなくレクリエーション色を増した誰でも気軽に参加できる多様な参加形態の工夫が求められる。
- ・県立学校開放に当たっては、県立学校における管理運営責任、部活動への影響及び事務・費用負担が課題となっている。
- ・県立学校の理解・協力が得られる総合型地域スポーツクラブ等の利用団体のニーズを把握する必要がある。
- ・スポーツ指導者講習会の開催にあたって、ニュースポーツを取り入れた活動を行いたい、道具等の購入の際、負担がかかる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多くの県民が関わる仕組み(参加及び運営ボランティア含む)を工夫する必要がある。またスポレク祭の開催に関する広報、周知の工夫改善を行なうにあたって県体協及び県レク協を通して開催内容、時期等の宣伝や各種団体、市町村とも協力しながら取り組む。また、マスコミ等も活用し、開催の周知を効果を図る。
- ・県立学校側で課題となっている事項について画一的でないため、個々の県立学校の事情に応じた対応を行う必要がある。
- ・総合型地域スポーツクラブ及び市町村との意見交換を踏まえ、県立学校への理解・協力を求める。
- ・スポーツ指導者講習会の開催にあたり、受講生の要望に応えられるようアンケート等をもとに対応しているが、様々な意見があり、内容選定の工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県レクリエーション協会、県体育協会及び沖縄県スポーツ推進委員協議会との連携を強化し、市町村やマスコミを通じての広報普及活動の充実と参加形態の工夫改善を行う。
(スポレク祭での参加形態を当日でも気軽に参加できるなどの柔軟的な対応でスポーツレクリエーションに親しむ機会を創出する。また関係団体で可能な限りの大会宣伝やスポーツレクリエーションの意義等を紹介し、参加を促す。)
- ・教育庁関係課及び県立学校に対する理解・協力を得るための事業説明等の機会の確保
- ・利用者となる総合型地域スポーツクラブや県内の団体等の実態把握及び県立学校への紹介等
- ・スポーツ指導者講習会の開催において、最新の情報(ルール改正の種目)等を取り入れ、周知を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	169	競技力向上対策事業費	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○芸術文化やスポーツの分野における国内外での県出身者の活躍は、県民に夢や感動を与え、地元の誇りにつながっている。しかし、このような優れた人材を集中的に育成し、輩出していくための体制としての指導体制などの環境が不十分であることから、教育機関と関係団体等が連携した一貫した指導体制の構築等、将来性ある資質を最大限に引き出す環境を構築することが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化・コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県 関係団体
	国民体育大会選手強化						
	トップレベル選手育成						
	指導者育成						
	ジュニア強化対策						
	駅伝競技強化						
	スポーツ・医科学サポート						
	担当部課 文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	49,481	48,290	国民体育大会選手強化、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム・県外チームを招待又は県外での強化試合・小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り・コーチ等を招聘しての競技力向上対策			国民体育大会男女総合成績:43位	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民に明るい話題を提供し、青少年に夢と希望を与えることができるよう、一貫指導システムの整備を進め、日本を代表し、国際的に活躍できる全国トップレベルの選手を育成する。また、国民体育大会の男女総合成績において、安定的に30位台が達成できるよう、各競技団体をはじめとする関係団体と連携し、得点可能な競技の重点強化を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
競技力維持向上対策事業	60,081	各競技団体独自で企画提案した競技力向上対策事業を展開し、競技力向上を図る企画提案型競技力向上対策、スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームを招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、全国都道府県駅伝及び九州一周駅伝大会の成績向上を図るための駅伝競技強化、コーチ等を招聘しての競技力向上対策等の事業を展開し、九州ブロック大会に派遣代表権獲得数24種別・種目(15競技)の獲得を目指し、国体本大会、冬季大会派遣を行い総合順位30位台後半を目指す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てづらかった。そこで本年度計画している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間を通した対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策に加え新たな対策を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	国民体育大会男女総合成績	39位 (23年)	42位 (24年)	43位 (25年)	↘	—
状況説明	入賞した競技が14競技(昨年12)で昨年度より2競技増加し、入賞した団体は7チーム(昨年7)、個人は41種目(昨年38)と、昨年度より個人種目で躍進した。 しかし、個人種目は団体種目より得点が低く総合順位に反映するには至らなかった。個人種目での入賞種目増加を維持しながら団体種目で本来の実力を発揮すれば、H28目標値である30位台後半の可能性が見えてくる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県が離島県のため、県外合宿や指導者の確保にコストがかかることを留意する必要がある
- ・男女総合成績30位台を達成するために、九州ブロック代表権獲得数を増やすとともに、上位で獲得できる種別・種目を増やす必要がある。その為には少年種別の強化は特に重要であり、継続した選手強化が必要である。
- ・また、成年、少年種別競技得点における差が大きく、特に成年種目の強化を図る必要があることから、「ふるさと選手制度」を各競技団体とも積極的に取り組むと同時に、少年種別で活躍した選手をどのように成年種別へつなげていくかが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・今後とも九州ブロック大会及び国民体育大会における補助を継続して行い、県体育協会と連携し県外チーム強化試合やコーチ招聘事業、ジュニア強化対策、特別強化事業である駅伝競技強化、スポーツ医・科学サポートプログラム等の事業を通し安定的に30位台の順位確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでの競技力団体強化費においては、合宿費用(県内や県外を含め)に多くの予算が当てられている状況であり、強化に向けた取り組みを長期スパンで立てることが困難であった。そこで平成25年度から実施している企画提案型競技力向上対策事業において、原則として3年間をとおした対策を行い、より広がりをもった多角度からの視点で競技力向上に取り組むことで、国民体育大会において安定的に男女総合成績30位台が達成できるよう補助を継続して行い、これまでの競技力向上対策事業と併せて競技力向上に努める。
- ・具体的な強化対策として、小・中・高校・一般の各指導者間の連携を図りトップレベルの選手を育成する一貫指導システムの整備、県外から優秀なコーチを招聘し指導者の資質を高めるトップコーチの招聘、中体連6地区において、交流試合や強化練習を実施し、優秀選手の発掘及び強化を図るジュニア強化対策、男女都道府県対抗駅伝大会における成績の向上を図るための駅伝競技強化、スポーツ医・科学委員会と連携し選手をサポートするスポーツ医・科学サポートプログラム等を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	170	スポーツコンベンション誘致事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出のため、スポーツコンベンションの誘致が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄のスポーツコンベンション環境の圏外への広報・誘致活動					→	県 市町村
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業委託	4,056	4,056	スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRとして、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールを作成した。球団を活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツ歓迎支援策を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
スポーツイベント誘致のための情報発信、各種スポーツの歓迎支援策を行った。			リーフレット作成、WEBサイト作成、各種スポーツキャンプ大会などに係る歓迎支援策:7件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光庁スポーツ観光推進室長らを招聘し、オールジャパンでのスポーツ振興において沖縄におけるスポーツ環境の優位性や事業の取り組みをPRしてもらうべく視察いただいた。また、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールの作成等の沖縄のスポーツコンベンション環境の圏外への広報や、プロ野球チームを活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツコンベンション開催者や参加者へ歓迎策を実施することにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。広報・誘致活動は計画値7件に対し、実績値7件と100%の達成率となった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	観光庁スポーツ観光推進室長らを招聘し、オールジャパンでのスポーツ振興において沖縄におけるスポーツ環境の優位性や事業の取り組みをPRしてもらうべく視察いただいた。また、サイクリングやマラソンのリーフレット、プロ野球キャンプのWebサイトやガイドブック等の情報発信ツールの作成等の沖縄のスポーツコンベンション環境の圏外への広報や、プロ野球チームを活用した沖縄観光PR、第68回九州陸上競技選手権大会におけるプロモーション支援、NIVEA MEN CUP草野球親善試合開催に伴う歓迎セレモニー等のスポーツコンベンション開催者や参加者へ歓迎策を実施することにより、本県の良好なスポーツコンベンション環境を広くPRすることができた。広報・誘致活動は計画値7件に対し、実績値7件と100%の達成率となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツコンベンション振興対策事業	4,172	沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者の招聘や、Webサイトや専門誌等を活用した沖縄のスポーツコンベンション環境の広報ツールの作成や、県内で実施されるスポーツコンベンションに対する歓迎支援策を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘した。広報ツールの作成については、より誘致・誘客効果が高くなってきているサイクリングやマラソン等に重点を置いた。
 スポーツコンベンション主催者や、その他関係団体等との連携を強化し、参加者やスポーツ愛好家の視点からみた効果的なスポーツコンベンションへの参加を促すPRを行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数:10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数:9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者の招聘した。
- ・プロ野球キャンプの誘致にあたっては、他の都道府県との間で競争が激しくなっている。キャンプ観光プロモーション等に係るイメージ・情報発信の統一のための球団、県、市町村との連携が不十分である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘する。
- ・当事業実施にあたり、スポーツコンベンションの受入や歓迎・支援を行う市町村との連携はあるが、他の関係団体等との連携が少なく、県内スポーツコンベンション参加者や県内の各スポーツ実施者・スポーツ愛好家の視点からみた取り組みが必要。広報の方法については、より効果的な手法であるよう、種目を絞ったPRを行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄へのスポーツコンベンション誘致の可能性のあるスポーツ関係者を招聘する。
- ・他の都道府県とは異なる沖縄県の優位性を各種スポーツごとに整理し、ポイントを絞ったPRを行う。サイクリング、マラソン等の重点種目を中心にPRを行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	171	スポーツ観光誘客促進事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境の 프로모ーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会(見る、参加する)の創出を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		スポーツ観光のプロモーション実施				→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	202,426	200,367	プロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行った(プロモーション15件)。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
見本市の出展等による県外・海外へのプロモーションの実施等			15件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄のスポーツ環境をPRするためにプロモーションツールを作成(ロゴ、ポスター、DVD、チラシ等)し、見本市等により、県外・海外で出展等を行い、本県のスポーツ環境PRに一定程度寄与できた。プロモーション回数については、計画を下回ったものの概ね達成できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ観光誘客促進事業	130,734	プロモーションツールの作成(ポスター、チラシ等)、見本市等でのプロモーション10件	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度で作成したプロモーションツールを積極的に活用し、より県外・海外への見本市等を活用し、県内のプロスポーツの公式戦を活用するなど、より一層の多角的にプロモーション展開しスポーツアイランド沖縄として認知度向上を図り誘客促進に努める。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	スポーツコンベンションの内、スポーツイベントへの県内からの参加者が増えてきている。 (平成22年度:県内参加者58,914人→平成24年度:県内参加者66,360人、沖縄県スポーツコンベンション振興協議会調べ)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・スポーツの見本市等における出展などのスポーツ環境プロモーションを通じたスポーツアイランド沖縄PRは、一定程度の効果はあったが、アンケート調査等により、沖縄のスポーツについて、夏に行うマリンスポーツのイメージが強いため、冬場でのサイクルイベントの実施状況など、県内のスポーツ環境の認知度向上を図るためのプロモーションは今後とも重要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・これまで行ってきた見本市の出展に加えて、冬でも温暖である本県の特徴を生かしたプロモーションや県内のプロスポーツチームを活用するなど、プロモーションする場を幅広く展開することでスポーツに起因した誘客を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は、冬場でのサイクルイベントの実施状況など、本県の温暖的な優位性を積極的にPRするとともに、bjリーグの琉球ゴールデンキングス、J3リーグのFC琉球、ハンドボールの琉球コラソンなど、県内のプロチーム等の知名度を活かし、各チームの県外で開催される公式戦を活用したプロモーションを図り、沖縄のスポーツアイランド沖縄の認知度向上に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	172	スポーツ・ツーリズム戦略推進事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツ・ツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツ・ツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6事業以上 モデル事業 数	→					県 市町村 民間
	スポーツ・ツーリズムモデル事業の実 施、定着化促進、新規開拓					→	
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	147,426	113,755	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定したうえで、観光メニューとしてのスポーツ・ツーリズムの推進を図るため、スポーツイベントのモデル事業を選定し支援を行った。	一括交付 金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツ・ツーリズムモデル事業の実施、定着化促進、新規開拓			スポーツ・ツーリズムモデル事業数:2 事業(宮古島・久米島)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図れるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行ったことにより、県外集客人数が支援イベント合計で2千人を超えるなどの一定の効果が得られた。 また、市町村及びスポーツ団体等を対象にセミナー等を2回開催しスポーツツーリズムの意識啓発を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム 戦略推進事 業	68,159	観光メニューとしてのスポーツツーリズムの推進を図るためスポーツイベントのモデル事業を5件程度選定し支援を行う。 また、市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規イベント高率補助を行ったことにより、イベント立ち上げ時の負担を軽減した。
市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
モデル事業の募集にあたっては、観光の閑散期における県外・海外からの誘客が見込まれ、補助終了後の事業の継続性・発展性が見込まれるスポーツイベントであることを広く広報し、成功事例となるイベントの募集に努めた。
既存スポーツイベントの拡充を図ることで県外参加者等の誘客を促進するため、高率補助とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
—		—		—	—	
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。 多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・スポーツイベント開催に当たって、各種競技団体や関係市町村との連携は、イベントの定着化を図るうえで重要である。
- ・スポーツ対象者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるか留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新規スポーツイベントの立ち上げを支援するとともに、支援した事業の定着化をスポーツ・ツーリズムに対する理解を深めるとともに、受入体制を一層高める。
- ・イベント開催にあたっての地域の理解を得るためにも、セミナー等において関係市町村等にスポーツ・ツーリズムの効果を伝え、理解を深めることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村及び関係団体を対象にイベント支援した事業者による、課題や効果等の取組事例発表を行い、定着化に向けた取組を促進する。
- ・イベントの実施にあたって、対象者を明確に設定し、沖縄で開催するイベントの魅力を構築できているか、留意する必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	173	スポーツアイランド受入支援事業	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	○本島に比べ、地理的な問題からスポーツに触れる機会が少ない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを沖縄に根付かせるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 関係団体
	ワンストップ化 に向けての調 査・研究	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援					
	モデル事業数5 事業				→	→	
	ワンストップ化によるスポーツ観光の受入支援						
	高校生、大学生等のスポーツキャンプ合宿誘致						
担当部課	文化観光スポーツ部 スポーツ振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スポーツ ツーリズム アイランド受 入支援事業	23,600	15,487	平成27年度に本格稼働予定のスポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方について、市町村や関係機関と意見交換するとともに、外部有識者から意見を集約するために委員会を開催した。また、県外からのスポーツ合宿やイベント開催の問い合わせに対して、市町村と連携を図りながら受入支援を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
スポーツコミッション沖縄(仮称)のあり方を検討するとともに、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせへの対応の実施。			あり方検討のための市町村へのヒアリング実施、県外・海外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ対応	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	スポーツコミッション沖縄(仮称)はスポーツキャンプ合宿の誘致・受入を推進するために設置するものであるが、平成27年度本格稼働に向けてOCVB内に準備事務局を設置し、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、施設の案内や宿泊場所の照会などきめ細かな対応が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	スポーツコミッション沖縄(仮称)はスポーツキャンプ合宿の誘致・受入を推進するために設置するものであるが、平成27年度本格稼働に向けてOCVB内に準備事務局を設置し、県外からのスポーツキャンプ合宿等の問い合わせ等に対して、施設の案内や宿泊場所の照会などきめ細かな対応が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スポーツアイランド受入支援事業	48,898	沖縄観光コンベンションビューロー内に、スポーツイベントや、各種スポーツキャンプ・合宿等の誘致・受入・斡旋を行うワンストップの窓口を設置し、受入体制の整備を図っていく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に、(一財)沖縄観光コンベンションビューローに3人を配置して、県内の市町村や関係団体と連携を図りながら、スポーツコミッション沖縄(仮称)の準備事務局が設置されたところであるが、今後は県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、ワンストップの機能を果たすために、県外・海外に周知を図る必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数	開催数:63件 県外・海外参加者数: 10,206人 (22年度)	開催数:50件 県外・海外参加者数: 9,160人 (24年度)	70件 23,000人	▲1,046	505件 57,705人 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度は、開催件数50件、参加者数9,160人となっており、基準値を下回った。多くの離島でスポーツイベントが開催されれば成果目標の達成は可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・観光客のリピート率は78.2%と高い水準となっているため、本県への誘客の拡充を図るためには新規の誘客が必要である。新規の誘客を得る手段として、未開拓であるアマチュアスポーツのキャンプ・合宿等やスポーツコンベンションの誘致によるスポーツが持つ集客効果が期待できるため、効果的に誘致・受入を行う組織体制を整える必要がある。

・ワンストップ窓口が効率的に図られるよう、関係機関との連携を密にする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成27年4月のスポーツコミッション沖縄(仮称)は、スポーツキャンプ合宿の誘致・受入を推進するために設置するものであるが、県内市町村や競技団体等の受入ニーズを的確に把握しつつ、県外からのスポーツ合宿やイベント開催問い合わせに対して、施設のスムーズな手配、宿泊施設の紹介などのきめ細かな対応ができるように、関係機関との本格稼働を見据えた事業展開を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄観光コンベンションビューローや沖縄県体育協会等の関連団体との連携を図り、平成25年度に設置した、スポーツコミッション沖縄(仮称)設立準備事務局において、県内のスポーツキャンプ・イベントに有効な情報を収集・蓄積し、一元的に情報を発信していく。また、県内市町村や競技団体に対して、ヒアリング実施するなどして、受入ニーズを的確に把握するとともに、県内外のスポーツ団体にスポーツ環境の状況を周知するなどして利便性を高め、県内市町村の成功事例をつくるなどして、スポーツコンベンションの誘致及びスポーツツーリズムの競争力を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(1)	健康・長寿おきなわの推進		
施策(小項目)	イ	「スポーツアイランド沖縄」の形成		
主な取組	174	宮古広域公園の整備	離島振興 計画記載頁	61
対応する 主な課題	宮古圏域では、国内外との交流等による地域活性化の取組が行われており、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本計画等検討調査	7,185	2,155	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向けた委員会を2回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
基本構想策定			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、「海と海辺を活かした公園」を基本テーマとして設定し、9地区から2地区に絞り込みをしたところであるが、より詳細な選定基準に基づき候補地選定を行うこととしたため、最終の候補地選定を含めた基本構想の策定が出来なかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	36,030 (5,030)	宮古圏域における新たな県営公園の候補地を選定し、基本構想の策定後引き続き、整備に係る基本計画の策定を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用にも配慮した公園計画の検討を行った。
 ・県と宮古島市において、検討委員会に向けた課題の整理などを進めていく上で、情報共有及び意見交換を重ね、連携を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
都市計画区域内緑地面積		—	—	33,806ha (18年度)	→	—
状況説明	都市計画区域内の緑地面積においては、様々な開発等により減少傾向にあるため、公園整備等により緑地面積を確保し、全体として現状維持を目標としている。平成25年度は基本構想の策定であるため、直接成果指標への反映はないが、緑地面積を確保する公園計画等を検討する予定である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・候補地選定の遅れにより、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。
 ・宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている。
 ・県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題。
 ・地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・最終候補地を選定し、基本構想を早期に策定する必要がある。
 ・宮古圏域における公園の需要(生活面・観光面・防災面など)を把握する必要がある。
 ・県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。
 ・公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施する。
 ・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。
 ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図る。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(2)	子育てセーフティネットの実現		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	175	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助	離島振興計画記載頁	62
対応する主な課題	◎離島町村に住む妊婦は、その島を離れて妊婦健康診査・分娩をせざるを得ない状況にあり、妊婦の経済的負担等が課題になっていることから、安心して妊娠・出産できる環境を整備し、母子保健の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島町村に居住する妊婦の経済的負担の軽減を図るため、離島町村が実施主体となり、離島町村に居住する妊婦への妊婦健康診査及び出産時の交通費及び宿泊費の助成事業を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	妊婦健診時交通費：13 出産時交通費：10 妊婦健診時宿泊費：13 出産時宿泊費：10				13町村で妊婦健診・出産への交通費・宿泊費補助実施	→	市町村
	離島町村に住む妊婦への交通費及び宿泊費の補助						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	離島町村が実施する妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施した。	—
活動状況			活動実績値	
離島町村が実施主体となり、妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成の充実に向けて取り組んでいる。			妊婦健診時渡航費：13町村 出産時渡航費：13町村 妊婦健診時宿泊費：9町村 出産時宿泊費：11町村	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島町村の妊産婦の健診・出産に関する交通費及び宿泊費の助成の充実が図られることにより、妊産婦の経済的負担の軽減につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
	—			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を実施し、結果を市町村に返していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を継続していく。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	妊婦健康診査時渡航費	11町村 (H23年度)	13町村 (H24年度)	13町村 (H25年度)	→	—
	出産時渡航費	2町村 (H23年度)	10町村 (H24年度)	13町村 (H25年度)	→	—
	妊婦健康診査時宿泊費	5町村 (H23年度)	13町村 (H24年度)	9町村 (H25年度)	→	—
	出産時宿泊費	4町村 (H23年度)	10町村 (H24年度)	11町村 (H25年度)	→	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から一括交付金を活用して妊婦健康診査時及び出産時渡航費等の助成を行う町村が増加している。 平成25年度からは、離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置されている。 妊婦健康診査を日帰りで受診することが可能な町村等については、渡航費のみ助成している。 					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

平成25年度より離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置されている。
--

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度より離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費が特別交付税措置されており、離島町村においては助成の拡充を図っている。

4 取組の改善案 (Action)

離島町村における妊産婦への健診・出産に関する交通費及び宿泊費助成状況調査を継続していく。
--

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(2)	子育てセーフティネットの充実		
施策（小項目）	—	—		
主な取組	176	小児救急電話相談事業（＃8000）	離島振興 計画記載頁	62
対応する 主な課題	○小児の救急医療体制については、特定の病院への集中や軽症患者の夜間受診などにより、医療従事者の負担が大きくなっていることから、医療機関の適切な受診及び保護者の不安軽減を図る必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	小児救急医療体制の補完、及び小児救急のコンビニ受診抑制による小児救急医療機関の負担軽減。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	8,000件 電話相談件数			→	8,650件		県
	県内全域を対象とする小児保護者向けの電話相談受付					→	
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	12,667	11,100	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「＃8000」を、土日祝日を含む365日の19時から23時まで実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
小児救急電話相談の通年実施（毎日19時～23時）			電話相談対応件数：8,218件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本事業の実施により、小児保護者においては小児救急受診（夜間の受診等）の可否の判断の一助となり、軽症小児患者の日中の小児科受診への誘導が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	本事業の実施により、小児保護者においては小児救急受診（夜間の受診等）の可否の判断の一助となり、軽症小児患者の日中の小児科受診への誘導が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
小児救急電話相談事業	11,420	看護師・医師による子どもの急な病気への電話相談「#8000」を土日祝日を含む365日の19時から23時まで実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

予算の確保は図られ事業の継続は保たれている。新聞広告や保育施設等へのポスター配布による電話相談事業（「#8000」）の周知を行うとともに、看護師の相談技術研修への参加により、相談技術の向上が図られた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
電話相談対応件数		—	—	—	—	8,218件 (25年)
状況説明	平成22年度から事業開始し、平成23・24年度は年間の電話相談対応件数が7千件台で推移し、平成25年度には8千件を突破しているうえ、「電話が繋がりにくい」との問合せも多いため、相談対応件数以上の潜在需要があるものと推測される。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本事業の財源である厚生労働省既存補助事業については、平成26年度より新たな財政支援制度によるものとなるため、事業に影響を及ぼさないよう留意していく。
- ・#8000に電話が繋がらないという問い合わせがあることから、対応を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・子どもの既往歴や服用歴を聞き出すのに時間が掛る場合があるため、相談に必要な情報を事前に示すことができれば、より迅速な対応が可能となり、相談者の負担軽減に繋がるものと考えられる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・より多くの電話相談を受け入れられるよう、小児救急電話相談（#8000）周知ポスターへの既往歴や服用歴確認の記載や、音声ガイダンスによる案内が設けられないか検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	177	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島においては、その地理的、人口的要因により、福祉サービス事業の運営が厳しく、事業者の参入が少ない地域がある。このため、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、必要な介護サービスを確保することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助し、介護サービスが提供可能な離島を増やしていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	16箇所 介護サービス 提供可能離島 数			→	19箇所		→ 県 市町村
介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助							
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
島しょ型福祉サービス総合支援事業	35,370	21,154	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
介護サービス事業の効率的な運営が困難な事業所が所在する10島の離島町村6団体に対し、事業運営に要する経費及び渡航費の補助を行った。			補助対象町村数:6町村(10島) 渡嘉敷島、南大東島、多良間島、西表島、竹富島、小浜島、黒島、伊是名島、座間味島、阿嘉島	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助することにより、当該年度における介護サービス提供確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を補助することにより、当該年度における介護サービス提供確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
島しょ型福祉サービス総合支援事業	35,328	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費及び渡航費を昨年度に引き続き補助していく。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

対象市町村へ要望調査を行うことによりニーズを把握し、補助要綱の改正等の必要性を検討し、事業の改善を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
62	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所(23年)	17箇所(25年)	19箇所	1箇所	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度の実績で、離島6町村(10島)に対して補助を行い、当該町村における介護サービスの提供の確保が図られた。 波照間島において、小規模多機能型居宅介護事業所が平成25年2月に開設し、介護サービスが提供できるようになった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・当該事業は、介護保険の理念である「高齢者等が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるように。」との観点から、どこにいても等しく介護給付を提供できる介護サービス基盤の維持拡充を行うものであるが、対象市町村と連携を図りながら、対象市町村のニーズを捉えて、それを更なるサービス拡充に生かしていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在は、①介護サービス事業の運営に要する経費及び②渡航費について、補助対象としているが、介護サービスの基盤拡充を図るという事業目的から、①において、介護サービス事業者が安定的継続的な介護サービス提供ができるよう、対象額や対象サービスの拡充、そして②においても対象サービスの拡充を検討する必要がある。

・対象市町村への要望調査の結果、②において通所介護及び通所リハビリのサービスを拡充するニーズがあり、島外の介護サービス事業者によるサービス提供が可能かどうか検討を行っているところである。

4 取組の改善案(Action)

・対象市町村からニーズがあった対象サービスの拡充について、島外の介護サービス事業者によるサービス提供の可能性を引き続き検討し、必要に応じて財政上の措置及び補助要綱の改正を行い、これらのサービス提供体制を支援するため必要な補助を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	178	福祉・介護人材育成基盤整備事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域完結型で人材育成を行うため、人材育成ガイドラインの策定、キャリアアップを段階的に行う標準的なカリキュラムやテキストの作成、人材育成リーダーやコーディネーター育成の手法の検討等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	人材育成のガイドライン、標準カリキュラム等の作成					→	県 関係団体
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
福祉・介護 人材育成基 盤整備事業	72,730	66,292	委員会によるガイドライン2次案等の作成、コーディネーター及びモデル施設によるガイドライン等検証のための研修を実施した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
人材育成のガイドライン、標準カリキュラムの作成			2次案作成	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	構成団体の人材育成ガイドライン及び標準カリキュラムの2次案の作成により、今後の地域完結型の人材育成に向けた基盤整備が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	構成団体の人材育成ガイドライン及び標準カリキュラムの作成により、今後の地域完結型の人材育成に向けた基盤整備が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
福祉・介護 人材育成基 盤整備事業	72,730	委員会によるガイドライン最終案等の検討、コーディネーター及びモデル施設によるガイドライン等検証のための研修と地域完結型人材育成体制の課題抽出を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

作成された人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等について、検討委員会で適宜内容等についての見直しを検討するなど計画どおり進捗しており、前年度と同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
状況説明	構成団体の人材育成ガイドライン及び標準カリキュラムについては2次案の作成まで完了しており、順調に推進している。 引き続き課題解決のために地域完結型で人材育成を行う手法の検討等を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後も福祉サービスの多様化や利用者の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後の福祉サービスの多様化・利用者増加に対応するため、島嶼県である本県においては、地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保を継続的に進める体制を整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・作成された人材育成ガイドラインや標準カリキュラム等については、必要に応じて、適宜内容等についての見直しを検討するなど、キャリアアップを段階的に行う標準カリキュラムの充実等を図る。
・コーディネーターによる地域完結型人材育成体制の課題抽出を実施する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	179	介護支援専門員資質向上事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実現するため、介護支援専門員の実務研修等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	230人 介護支援専門員実務研修受講者数					→	県
	介護支援専門員の養成及び現任研修						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	16,125	16,125	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
介護支援専門員を対象に実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)等の研修を全11回実施した。			・介護支援専門員実務研修受講者数:県全体227人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で227人となり、計画をわずかに下回る養成数となったが、現任専門研修や主任研修など、実務従事者に対する研修を実施したことにより、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	介護支援専門員実務研修受講者は、計画値230人に対し、実績で227人となり、計画をわずかに下回る養成数となったが、その他の取り組みでは、実務従事者に係る研修を実施したことにより、介護保険サービスの利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
介護支援専門員資質向上事業	17,160	介護支援専門員実務研修、実務従事者基礎研修、専門研修課程(I・II)、主任介護支援専門員研修、更新研修(再研修)を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

認知症高齢者や医療の必要性が高い介護サービスの利用者の増加に対応する人材を育成するため、介護支援専門員現任研修カリキュラムで、「認知症」、「リハビリテーション」、「看護」、「福祉用具」等の科目を実施し、研修内容の充実を図れた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
介護支援専門員養成数(累計)		4,735人 (23年度)	5,010人 (24年度)	5,237人 (25年度)	↗	596,033人 (25年度)
状況説明	平成25年度の介護支援専門員実務研修受講者(=介護支援専門員養成数)は、計画値230人に対し、実績227人で概ね達成しており、今後も計画値を達成できる見込みであることから、平成28年度目標値の達成は十分可能である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引続き介護支援専門員の養成及び現任者のスキルアップに取り組み、介護保険サービス利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現を図る必要がある。
- ・高齢化社会の進展に伴う認知症高齢者や介護サービスにおける医療の必要性の増大など、介護の現状に即した研修を実施する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・現任研修の研修内容について、介護支援サービスを適正かつ円滑に提供するために必要な知識及び技術を習得させる観点から、よりよい研修となるよう内容の検討を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・高齢社会の進展に伴う諸問題を踏まえ、初任者層及び現任者への研修を持続的に実施するとともに、主任介護支援専門員を対象に地域包括ケアシステムの構築に向けた研修を充実させることで、認知症高齢者や医療の必要性が高い介護サービスの利用者の増加に対応するための人材育成を促す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	179	訪問介護員資質向上推進事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎小規模な離島地域においては、利用者の確保が課題であり、地域の実情に応じた、介護サービスの供給体制の整備を市町村と連携し図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	訪問介護員の資質向上を図るため、訪問介護事業者のサービス提供責任者への訪問介護適正実施研修や訪問介護員に対するテーマ別技術向上研修を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180人 技術向上研修 受講者数					→	県
	訪問介護適正実施研修及びテーマ別技術向上研修の実施						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
訪問介護員 資質向上推 進事業	2,324	851	現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」を5回実施し、215人が受講した。	県単等
活動状況			活動実績値	
現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修(3月中に5回)を実施した。			・テーマ別技術向上研修受講者数 : 県全体215人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	サービス提供責任者への適正実施研修については、専門性の高い研修を維持するため、適切な講師陣やカリキュラムの調整などに相当な準備期間が必要となり、25年度は受託希望事業者がなく実施できなかった。 しかし、幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、受講者は計画値を大きく上回り、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	サービス提供責任者への適正実施研修については、専門性の高い研修を維持するため、適切な講師陣やカリキュラムの調整などに相当な準備期間が必要となり、25年度は受託希望事業者がなく実施できなかった。 しかし、幅広く現任の介護職員に対して実施したテーマ別研修では、受講者は計画値を大きく上回り、高齢者に対するより適切な介護サービスの提供に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
訪問介護員 資質向上推 進事業	2,340	訪問介護事業の中心となるサービス提供責任者を対象とした「訪問介護適正実務研修」、現任の訪問介護員等に対する「テーマ別技術向上研修」を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

本事業は毎年度同一のカリキュラムであることから、年々受講者の減少が見られたため、25年度は以前までのカリキュラムを見直し、利用者、介護職員両方の心身の健康に着目し、ストレスマネジメントやアクティビティケアなどの新しい試みを取り入れた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	サービス提供責任者適正実施研修及びテーマ別技術向上研修を継続的に実施する中で、介護職員の技術水準の維持・向上を促すことができた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・25年度は事業者側に十分な準備期間を設けることができなかつたため、26年度は早期に計画を推進する必要がある。また、高い専門性が求められるため、介護・福祉分野に精通し、適切な運営能力と実績を有する団体を選出しなければならない。
- ・受講者減少の主な原因として、研修内容が毎年度ほぼ同一であることが考えられるため、過年度のアンケート等を基に研修内容に受講者の要望を反映する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受講者のニーズに対応した研修計画の策定に努めるとともに、現任の介護職員がより参加しやすいように研修の開催日程や開催地についても工夫する必要がある。
- ・受講者が研修で学んだ内容を所属する事業所に持ち帰り、実践しアウトプットすることで、研修の効果をより高めるように働きかけることが求められる。

4 取組の改善案(Action)

- ・受講者減少に対応するために、アンケートや事業者との協議を基に、受講者の要望を反映した研修の実施に取り組む。
- ・研修の効果を高めるため、受講者が意欲的に研修に取り組み、実践的に学ぶことができるように、より参加型の研修を行う。
- ・より多くの受講者が研修に参加できるように、開催日の決定と告知を早期に行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	180	高齢者の社会参加の促進(老人クラブ活動支援)	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	○高齢者自らが中心となる活力ある地域社会の構築を図るため、高齢者の生きがいつくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する取組が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>老人クラブは、高齢者の自主組織として、健康・生きがいつくりや相互支援、社会貢献等を行う団体である。</p> <p>老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資する。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	単位老人クラブや市町村老人クラブ連合会への老人クラブ活動への助成					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
在宅老人福祉対策事業費	22,422	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。	各省計上
活動状況			活動実績値	
市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。			・39市町村 697の老人クラブと 38市町村老人クラブ連合会の活動へ助成。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	老人クラブ活動を支援することによって、地域コミュニティの維持を図るとともに、高齢者の社会参加活動が促進され、心身ともに健康な高齢者の生活基盤づくりに資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
在宅老人福祉対策事業費	22,422	市町村を通じて単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

会員数増等があったクラブを、地区老人クラブ大会において表彰することにより、会員数増への取組を支援したところ、11市町村において会員が増加した。
しかし、県全体の総数では減少傾向にあるため、引き続き事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県老人クラブ会員数		62,460 (H23年度)	61,715 (H24年度)	60,975 (H25年度)	↘	6,499,958 (H24年度)
状況説明	<p>老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的組織であり高齢者の貴重な社会参加の場であり、地域を支える役割も果たしている。 平成25年度も市町村を通じてボランティア活動や生きがいづくり活動、一人暮らし高齢者への友愛訪問活動を行う単位老人クラブと市町村老人クラブ連合会の活動に対し、国と県が協調し、助成支援した。これにより老人クラブが活性化し、高齢者が地域と関わる社会が形成される。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・会員数増等があったクラブを、地区老人クラブ大会において表彰して、会員増への取組みを支援したところ、11市町村において会員数が増加したが、県全体の総数では減少傾向にある。
・全国的にも会員数が減少傾向にあることが課題となっており、全国老人クラブ連合会において、平成26年度から平成30年度までの5カ年で「100万人会員増強運動」を実施している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県老人クラブ連合会や市町村老人クラブ連合会と連携して、会員増の取組みを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、会員数増があった老人クラブを地区老人クラブ大会において表彰し、会員数増への取組を支援するとともに、沖縄県老人クラブ連合会から各地区及び市町村老人クラブ連合会へ会員増強にかかる趣意書を通知し、沖縄県全体において、平成30年度末で老人クラブ会員数71,000人を目標として、会員増強運動に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	181	高齢者の社会参加の促進(高齢者の自主的な取組の支援)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	○高齢者自らが中心となる活力ある地域社会の構築を図るため、高齢者の生きがいつくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する取組が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者の自主的な取り組みを支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	180人 かりゆし長寿大学校卒業 者数	180人	270人	270人	270人	→	県
	かりゆし長寿大学校の運営、ねんりんピックの開催等						
社会参加促進、健康づくり支援活動への支援							
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会参加活動促進事業	63,625	61,768	<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康福祉祭選手派遣(93名) ・沖縄ねんりんピック開催(9月) ・かりゆし美術展開催(1月) ・沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。 	県単等
活動状況			活動実績値	
全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催(9月)、かりゆし美術展開催(1月)、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施した。			全国健康福祉祭へ選手・役員派遣:93人 沖縄ねんりんピック開催:約2600人の参加 かりゆし美術展:294点の応募 かりゆし長寿大学校卒業生:181人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	これら事業の実施を通して、高齢者の生きがいつくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進された。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	これら事業の実施を通して、高齢者の生きがいつくりや健康づくり、地域活動等への参加が促進された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会参加活動促進事業	63,290	・全国健康福祉祭選手派遣(90名) ・沖縄ねんりんピック開催(9月) ・かりゆし美術展開催(12月) ・沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり推進しており、引続き事業推進を図る。また、卒業生向けアンケートにおける希望者には地域におけるボランティア情報を送付し地域活動がスムーズに行えるようにしている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は全国健康福祉祭へ選手・役員93人の派遣や沖縄ねんりんピック開催で約2千6百人の参加者数となった。また、かりゆし美術展については、294点の応募があり、高齢者の生きがいや健康づくり等への参加が促進された。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県かりゆし長寿大学校の運営に係る事業については、高齢者自身の生きがいづくり促進のほかにも、地域の担い手を養成する場としての役割が期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・卒業生が大学校で得た知識や経験を、地元老人クラブ等での地域活動へ繋げていけよう、地域で具体的にどのような活動があるのか、卒業生へのアンケートを行い、卒業後の地域活動へ繋がるよう検証を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・卒業生アンケートによる情報収集を引き続き継続するとともに、卒業生に対し、今後も地域活動に関するボランティア募集の情報提供を行い、卒業後の地域活動への移行をスムーズにする。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	182	高齢者権利擁護の推進(認知症対策)	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	◎離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や弁護士等の人材の確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	認知症に対する理解の促進や地域医療の支援体制の構築を推進し、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できる地域づくりを進めるため、認知症サポーター、キャラバンメイトの養成を行っている。認知症地域医療の支援を図るため、認知症サポート医の養成やかかりつけ医認知症対応力向上研修等を実施している。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40人 認知症かかり つけ医研修受 講者数	40人	30人	30人	30人	→	県
	認知症に関する理解の促進、認知症の地域医療の支援						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者権利 擁護推進事 業	4,689	3,273	<ul style="list-style-type: none"> ・県認知症施策推進会議(1回、7月) ・認知症対策等市町村連絡会議(1回、1月、48名参加) ・認知症サポーター養成講座の開催支援 ・認知症キャラバンメイト現任研修(1回、1月、138名参加) ・認知症サポート医の養成(1回、4名)及びフォローアップ研修(1回、3月、9名) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修(2回、計41名、12月と1月) ・成年後見制度市町村長申立実務研修の実施等 	各省 計上
活動状況			活動実績値	
認知症かかりつけ医研修受講者数			314人(累計)	
認知症サポーター養成数			30,417人(累計)	
認知症サポーター医養成数			20人(累計)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>認知症サポーター養成数は目標に届かなかったが、認知症への支援に興味関心を持つ県民が増えており、認知症サポーター養成講座に関する問い合わせが増加傾向にある。</p> <p>かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者数は目標に届かなかったが、既受講者が再受講する等認知症地域医療支援体制は整備されつつある。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>認知症サポーター養成数は計画していた10,000人に届かなかったが、認知症への支援に興味関心を持つ県民が増えており、認知症サポーター養成講座に関する問い合わせが増加傾向にある。</p> <p>かかりつけ医認知症対応力向上研修の新規受講者数は計画値40人を上回る41人となったが、既受講者が再受講する等認知症地域医療支援体制は整備されつつある。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者権利擁護推進事業	6,172	<ul style="list-style-type: none"> ・県認知症施策推進会議(2回、6月と10月) ・認知症対策等市町村連絡会議(1回、11月) ・認知症サポーター養成講座の開催支援、市町村への認知症キャラバンメイト事務局設置の推進、認知症キャラバンメイト現任研修(1回、11月) ・認知症サポート医(1回、10月)の養成及びフォローアップ研修(1回、12月) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修(2回、10月と12月)、一般病院従事者認知症対応力向上研修(2回、8月と9月) ・成年後見制度市町村長申立実務研修の実施等 	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

市町村での認知症施策推進のため、これまで県が中心となって実施していた、認知症を正しく理解しできることから活動していただく認知症サポーターを養成するキャラバン・メイト事務局を市町村に設置するよう推進した。また、地域の医療支援体制と介護資源、地域とをつなぐコーディネーターである認知症地域支援推進員の市町村配置をさらに強化して促した。

認知症対策等市町村連絡会議を活用して、市町村の施策推進のために認知症キャラバン・メイトとの合同研修を実施した。また、県内外の先進的な取組をメール等を活用して情報提供し、市町村の認知症対策の強化に資することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	認知症キャラバン・メイト事務局設置市町村数	2市町村 (23年度)	2市町村 (24年度)	3市町村 (25年度)	↗	7市町村 (25年度)
状況説明	H24年9月に「認知症施策5カ年計画(オレンジプラン)」が出され、平成29年度までに認知症サポーター養成数を累計600万人にすると目標が示された。本県においても、認知症サポーター養成講座の開催支援等の取組が行われている。 現在7市町村に設置されている認知症キャラバン・メイト事務局設置がさらに推進され、認知症サポーターが地域での大切な支え手であるとの認識が広まれば、平成28年度目標値は十分に達成しうると考えられる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・認知症施策の推進の方向性として、施設や精神病院を利用せざるを得ないという流れから、可能な限り住み慣れた地域でなじみなものに囲まれて暮らし続ける体制を整備する方向性が示され、この実現のため、これまでの「ケアの流れ」を変え標準的な認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)を構築することを基本目標とした、7つの政策課題からなる「認知症施策推進5カ年計画(オレンジプラン)」が示された。

・平成26年度より市町村の認知症施策が国庫補助金から介護保険の地域支援事業に位置づけられ、介護保険の保険者である市町村の裁量が大きい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村の施策推進のための研修やメニュー補助金等の検討が必要となる。

・認知症施策推進のため、認知症キャラバンメイト事務局設置をさらに促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・認知症とその予備軍が高齢者の約4人に1人という推計からも、単に認知症対策という位置づけから、地域包括ケアシステム構築の中に認知症対策を位置づけ推進できるように、引き続き、メールや文書、市町村連絡会議等を活用して、先進事例や研修等の情報を提供するなど、市町村に対し助言・支援を進める。

・認知症キャラバン・メイト事務局の設置をさらに推進し、認知症サポーターが地域での大切な支え手であるとの認識を広め、認知症施策を推進する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	183	高齢者権利擁護の推進(高齢者虐待防止対策、成年後見制度の普及促進)	離島振興計画記載頁	63
対応する主な課題	◎離島においては、認知症高齢者や高齢者虐待に対応した医者や介護士等の人材の確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者虐待防止対策の総合的な推進、関係機関の連携等を行うため「沖縄県高齢者虐待防止連絡会議」の開催や、市町村からの要望に応じて高齢者虐待の処遇困難事例等を支援するため専門職(弁護士、社会福祉士)の派遣、虐待防止研修会の開催、相談事例集の作成などを行う「高齢者虐待対応力向上事業」を委託実施している。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	虐待対応困難事例への支援、連絡会議の開催					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者虐待防止対策事業	3,302	3,132	・担当実務者研修(初任者・現任者)(各1回)・専門職の派遣(1件)・専門職による無料相談会(2回)・県、県社協、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催(6回)・高齢者虐待防止連絡会議の開催(1回)・市町村への助言・情報提供(随時) ・虐待対応困難事例の市町村からの相談窓口の設置	各省計上
活動状況			活動実績値	
高齢者虐待防止連絡会議の開催(回数)			1回	
高齢者虐待担当者実務研修の開催(回数)			3回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	業務に従事する者への研修などの市町村を支援する事業及び高齢者虐待防止連絡会議を開催することにより、県全体の高齢者虐待防止・対応力の向上が推進された。 研修などを通じて市町村へ高齢者虐待の防止への取組みの重要性等の啓発を行った結果、高齢者虐待防止・早期対応のための体制整備の取り組み(ネットワークの構築、関係機関との連携、時間外の通報等体制の整備等)を実施する市町村が前年度に比べ増加している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	業務に従事する者への研修などの市町村を支援する事業及び高齢者虐待防止連絡会議を開催することにより、県全体の高齢者虐待防止・対応力の向上が推進された。 研修などを通じて市町村へ高齢者虐待の防止への取組みの重要性等の啓発を行った結果、高齢者虐待防止・早期対応のための体制整備の取り組み(ネットワークの構築、関係機関との連携、時間外の通報等体制の整備等)を実施する市町村が前年度に比べ増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者虐待防止対策事業	3,302	・担当実務者研修2回程度 ・専門職支援要請 ・専門職による事例を用いた研修会 ・高齢者虐待防止連絡会議の開催 ・市町村への助言・情報提供 ・県、沖縄弁護士会、県社会福祉士会との定例調整会議を開催等	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

高齢者虐待防止法施行から8年を迎え、近年通報が増えている、養介護施設従事者等による高齢者虐待への対応に関する研修を実施した。
 専門職(社会福祉士)が直接市町村等からの電話相談を市町村等の負担なしで受けるように改めた。
 市町村担当者と連絡を緊密にとり、必要な情報提供および助言を実施するとともに、連絡先一覧表を県と市町村で共有して市町村担当者同士が連携できるように工夫した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	高齢者虐待防止・早期対応のための体制整備の取り組みを実現する市町村が前年に比べ増加する等、県全体の高齢者虐待防止・対応力の向上が推進されたが、市町村間で取組状況にばらつきがある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高齢者虐待防止・早期対応の責務は一義的には市町村に課せられているが、これまで対応経験の少ない町村部においても、高齢者虐待対応事案が発生しており、また、養介護施設従事者による高齢者虐待についても近年、通報件数が増加傾向にある。市町村に指導監査権限のない種別の施設もあり、また、指導監査経験が乏しい市町村もあることから、十分な助言・支援の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・研修後のアンケートの実施による、研修に係る改善要望がないか把握して、改善すべき事項を把握していく必要がある。
 ・虐待対応専門相談窓口への相談件数が少ないことについて、相談が必要なケースがないのか、相談窓口を設置していることの周知が不足しているのか検証してみる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県が実施する研修において受講者への研修内容等に係るアンケートを実施し、アンケートの結果に基づき、研修内容の充実を図る。
 ・県が設置している虐待対応専門相談窓口の設置について、困難事例への対応の場合に積極的に相談窓口が活用されるよう市町村に周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
主な取組	184	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	63
対応する 主な課題	○離島では高齢化の進行が著しいことから、高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者の入居に対応した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)	→	市町村
離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)							
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公 共投資交付 金(住宅課 市町村事 業)	703,609 (190,230)	281,234 (112,729)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市1戸、南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町8戸、建替で南大東村4戸、与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付 金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。			34戸 (H24-H25累計)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	896,008 (343,103)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村6戸、粟国村8戸、南大東村4戸、北大東村4戸、伊平屋村5戸、建替で宮古島市6戸、与那国町12戸、合計55戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒアリングの実施により、与那国町における公営住宅建替事業の前倒しを図ることとなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,631戸 (25年度)	4,660戸	22戸	29,760戸 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	公営住宅管理開始戸数(離島)	4戸 (23年度)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	↗	
状況説明	H25は前年度より新たに14戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、十分な交付金が十分でない場合、事業の実施時期を調整することがある。
・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	186	相談支援体制整備事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害児(者)の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児(者)に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害保健福祉圏域毎(5圏域)に障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、市町村に対する地域自立支援協議会の設置・運営に関する助言指導、困難事例等についての助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施し、各圏域の障害者相談支援体制整備を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5圏域 配置圏域(累 計)					→	県
	相談支援アドバイザーの配置						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(相談・生活支援)】(相談支援体制整備事業)	15,450	15,193	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への助言・支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等を実施した。 県障害者自立支援協議会を開催した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
各圏域に相談支援アドバイザーを配置し、市町村や事業所、関係者へ支援を実施している。			5圏域(5人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	圏域アドバイザーの活動により、市町村自立支援協議会の専門部会等の活動が活性化し、また困難事例に対する助言・支援を行うことで、各圏域の障害者相談支援の体制整備を推進する事ができた。 相談支援従事者に対する研修を行うことにより、支援者を育成する事ができた。 県自立支援協議会を開催し、県全体の相談支援体制整備について、協議の場を持たた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	圏域アドバイザーの活動により、市町村自立支援協議会の専門部会等の活動が活性化し、また困難事例に対する助言・支援を行うことで、各圏域の障害者相談支援の体制整備を推進する事ができた。 相談支援従事者に対する研修を行うことにより、支援者を育成する事ができた。 県自立支援協議会を開催し、県全体の相談支援体制整備について、協議の場を持たた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(専門・広域的事業)】(相談支援体制整備事業)	15,877	市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への助言・支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等を実施する。 県自立支援協議会の部会を立ち上げ、専門分野ごとに協議を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

H26年度中に、すべての障害福祉サービスを受ける者についてサービス等利用計画を作成する必要があること、また更なるスキルアップを図るため、相談支援従事者及びサービス管理責任者等のサービス提供者に対する研修内容をさらに充実させ、研修会を実施するとともに、市町村職員向け研修会も実施した。

また、離島地域の町村や、活動が停滞している市町村に対しては、圏域アドバイザーによる支援を実施し、訪問等の支援を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—

状況説明

平成19年度に設置した沖縄県障害者自立支援協議会については、平成20年以降は運営を行わず、これまで各圏域ごとの自立支援連絡会議において各課題の協議等を実施していたが、全県的な課題に対応する取組の必要性から、平成25年度(平成26年3月)に同協議会の運営を再開した。

また、各圏域に配置したアドバイザーの助言指導により、市町村自立支援協議会の新設や専門部会等の活動活性化などの一定の成果を得られたが、協議会未設置の町村や活動が停滞している市町村もあるため、引き続きアドバイザーの訪問等による支援を強化し、障害者相談支援体制のさらなる強化に寄与していく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度中に、全てのサービス受給者について、サービス等利用計画を完成させる必要があるため、計画を作成する相談専門員に対する研修など必要な支援を実施する事が重要である。(サービス利用計画とは「サービス計画が一目でわかる計画書」で、利用者の課題解決や、適切なサービス利用(時間・日数等)を支援するための計画である。)
- ・市町村での問題について、市町村障害者自立支援協議会を活用して、地域での状況を把握し、事業を進める必要がある。
- ・主に離島地域の町村において、専門的な人材や事業所等の社会資源不足のため、自立支援協議会等、相談支援に関する活動が停滞しており、状況把握や課題解決が難しい地域がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・自立支援協議会が未設置である町村や数年開催されていない地域において、どのような運営を行えば整備ができるかを引き続き検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・H26年度中に、すべての障害福祉サービスを受ける者についてサービス等利用計画を作成する必要があるため、相談支援従事者やサービス管理責任者等の従事者への研修や、市町村職員向け研修会を実施する。
- ・離島地域の町村や、活動が停滞している市町村に対して、引き続きアドバイザーによる訪問等を行い、支援を強化する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	187	障害児等療育支援事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害児(者)の相談支援体制や障害児の療育支援等、障害児(者)に寄り添った相談支援体制の整備と人材の育成が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児の地域を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図り、もって、在宅の障害児等の福祉の向上を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9箇所 支援事業所実 施箇所数(累 計)					→	県
	療育等支援事業の実施(法人へ委託)						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(相談・生活支援)】(障害児等療育支援事業)	101,363 (30,566)	98,357 (27,968)	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断を行った。また、在宅支援外来療育等指導事業における各種の療育相談・指導を実施した。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
5圏域(11市町村)で療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。			対象圏域: 5圏域(11市町村) 療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導数: 1,121件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、地域における在宅の心身障害児(者)等の支援体制が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、地域における在宅の心身障害児(者)等の支援体制が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	主な財源
【地域生活支援事業(相談・生活支援)】(障害児等療育支援事業)	101,363 (30,566)	在宅支援訪問療育等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断を行う。また、在宅支援外来療育等指導事業における各種の療育相談・指導を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

原則として、各障害保健福祉圏域ごとに事業を実施しており、平成21年度から、北部圏域1箇所、中部圏域2箇所、南部圏域4箇所、宮古圏域1箇所、八重山圏域1箇所の計9箇所で開催しているが、予算の確保を含め、新規事業所の増には至っていない。
平成25年度に予定していた委託事業所や市町村からの周知強化や、他のサービスとの役割分担の整理については、十分な検討がなされなかったことから、取り組みが行えていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	地域における相談支援の窓口は市町村であるが、医師、作業療法士等専門スタッフによる支援体制が整備されている地域は限られている。そこで、専門スタッフを備えた機関が訪問、外来等の方法により、必要な療育等に関する相談・支援を実施することにより、地域における在宅障害児等の福祉の向上を図っている。 また、障害児等の通う保育所や施設等の職員に対する療育技術の指導等を行い、地域自体の持つ療育技術の向上を図り、障害特性の理解を深め、障害児を取り巻く環境に働きかける方法で地域支援体制の向上を図った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・外来相談等を行う療育等支援事業と市町村が給付を行う障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)など他の障害福祉サービスとの役割分担が不明確であることから、利用者が限られ、新規の利用者が少ない事業所が見受けられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後、事業執行の内容について、障害児通所支援などのサービスの支給決定を行っている市町村と、県が障害保健福祉圏域で重度心身障害児(者)等に対して行っている専門的な療育支援についての役割分担の検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

市町村が給付を行う障害児通所支援支援事業などの、身近な地域において、早い段階で支援を行う取組と、専門的支援を行う当取組とが、重層的な取り組みが出来るよう執行方法(要件の追加等)について検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	189	地域生活支援事業(専門・広域的事業)	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	◎障害者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者等のコミュニケーションを支援する人材の養成など情報のバリアフリー化の推進が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施することで、障害者等の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず県民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1人 手話通訳 者配置数					→	県
	コミュニケーション支援人材(点訳奉仕員、手話通訳者等)の養成、派遣等					→	
	視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュース、字幕入映像等)の提供						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域生活支援事業(専門・広域的事業)専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業	45,067	45,067	コミュニケーション支援人材の育成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報の提供を実施した。 〔実施状況〕 ・手話通訳者養成研修(本島47人、宮古9人、石垣23人受講) ・点字ニュースの提供、録音図書や声の広報(県広報等)の制作、字幕・絵・手話動画等を活用したインターネットによる日常生活情報の提供等。	各省計上
活動状況			活動実績値	
手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた点字ニュースや字幕入映像等の情報提供を実施した。			手話通訳者の配置数: 1人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各種支援施策の実施により、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われ、生活の質的向上が図られた。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行っている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各種支援施策の実施により、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われ、生活の質的向上が図られた。 また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域生活支援事業(専門・広域的事業)専門性の高い意思疎通支援者の養成・派遣等事業	16,755	<p>障害者総合支援法に基づき、障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な経費等を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者養成研修(本島、宮古、石垣)、要約筆記者養成研修(本島)、盲ろう者向け通訳介助員養成研修(本島)等の研修事業を実施する。 ・要約筆記者、手話通訳者、盲ろう者向け通訳介助員を派遣する。 ・点字ニュースの提供、録音図書や声の広報(県広報等)の制作、字幕・絵・手話動画等を活用したインターネットによる日常生活情報の提供等を行う。 	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

地域生活支援事業における都道府県事業の必須事業の増加(手話通訳者・要約筆記者養成事業が任意事業から必須事業になった等)により、手話通訳者の養成研修(本島・宮古・石垣で計79人)等を実施した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	地域生活支援事業における都道府県事業の必須事業の増加(手話通訳者・要約筆記者養成事業が任意事業から必須事業になった等)により、手話通訳者の養成研修(本島・宮古・石垣で計79人)等を実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・社会参加に向けた障害者のニーズが高まっているが、研修修了者も障害者が利用したいときに常に対応できる状況にあるわけではないため、より多くのコミュニケーション支援人材の養成及び確保が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・コミュニケーション支援を必要とする利用者にとって必要な支援人材(手話通訳士・手話通訳者等)の質と量を確保する必要がある。

・市町村においても手話奉仕員(日常生活に必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者)の養成研修が必須事業となっていることから、手話奉仕員養成研修修了者がより多く手話通訳者の研修を受講を促すことで人材の確保の向上につながる。

4 取組の改善案(Action)

・地域生活支援事業については、障害者のコミュニケーションを支援する専門人材(手話通訳士・手話通訳者等)の養成及び確保を図るために意思疎通支援事業(要約筆記者等の養成研修等)を行う。

・より多くの手話奉仕員に、より専門的な手話通訳者の養成研修を受講してもらえるよう市町村・沖縄県聴覚障害者協会等と連携しながら周知を図っていく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	イ	障害のある人が活躍できる環境づくり		
主な取組	190	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業	離島振興 計画記載頁	64
対応する 主な課題	○障害者に対する正しい理解を深めるとともに、障害者の権利擁護に関する取組みを推進し、障害者の自立と社会参加を阻む様々なバリアの除去を図るなど、障害者が活動しやすい環境づくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者の権利擁護に関する取組を推進するために、障害者虐待防止のための体制整備と、障害者に対する差別の解決を図るための相談員を配置していく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	350人 参加者数	5圏域 広域相談員 配置箇所 →				→	県
	障害者県民 会議						
	タウンミーティング						
	障害者の権利擁護に関する啓発普及・相談体制の整備(広域相談専門員の配置)						
担当部課	子ども生活福祉部 障害福祉課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業等	35,039	25,886	共生社会条例の円滑な施行に向けた普及啓発活動として県民・事業者向けフォーラム(3か所)、県職員向け研修(1回)を開催した。また、障害を理由とする差別等に関して、障害のある方等からの相談に応じる差別事例相談員向け研修会(3か所)を実施するとともに、差別事例相談員から専門的な相談を受ける広域相談専門員を3名任命し、同専門員に対する研修会(4日間)を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
共生社会条例普及活動として県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員向け研修会の開催(本島、宮古、八重山)			県民・事業者向けフォーラム及び差別事例相談員研修会の開催(本島、宮古、石垣)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	県民・事業者向けフォーラムの開催、パンフレットやポスター、テレビCM等の広報媒体を活用した精力的な普及啓発活動を行ったことにより、同条例に関する報道や問い合わせが増加する等、認知度が上昇した。差別事例相談員及び広域相談専門員向け研修会を実施し、相談体制の整備を図った。県民・事業者向けフォーラム及び県職員向け研修会の実施により、障害のある人に対する理解を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	県民・事業者向けフォーラムの開催、パンフレットやポスター、テレビCM等の広報媒体を活用した精力的な普及啓発活動を行ったことにより、同条例に関する報道や問い合わせが増加する等、認知度が上昇した。差別事例相談員及び広域相談専門員向け研修会を実施し、相談体制の整備を図った。県民・事業者向けフォーラム及び県職員向け研修会の実施により、障害のある人に対する理解を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
障害のある人もない人も暮らしやすい社会づくり推進事業	45,577	県民・事業者向けに共生社会条例の普及啓発活動を継続して実施するとともに、差別事例相談員及び広域相談専門員に対する資質向上を図るための研修会を県内各地で実施する。また、行政職員の障害のある人に対する理解を深めるための研修会を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、市町村の差別事例相談員向け研修会を県内3地区(本島地区、宮古地区、八重山地区)で実施した。また、差別事例相談員から専門的な相談に応じる広域相談専門員(3名)を任命し、同専門員向け研修会(4日間)を実施することにより、相談体制の整備を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	共生社会条例が成立となり、障害を理由とした差別等を解消する仕組みを整えることができた。本条例が一部施行されたものの、障害を理由とする差別の解消に向けて必要な各種分野における障害者に対する正しい理解は、まだまだ進んでいるとは言えない状況である。また、差別事例相談員及び広域相談専門員の資質向上を目指し、更なる充実した研修を実施していく必要がある。当取組の中で、障害者に対する理解促進を目的とした同条例の普及啓発活動や当該相談員に対する研修会を継続して実施することによって、障害者の権利擁護の推進に寄与していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・共生社会条例の成立を平成25年初期を想定していたが、実際には10月成立となり想定より遅れたため、当取組を推進するための時間が十分にとれなかった。条例の全面施行が平成26年4月1日となり、H26年度に本格的に取り組むこととなった。
- ・県と市町村が連携協力し、障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、平成26年4月から配置する広域相談専門員の役割として、差別事例に応じる市町村の相談員に対する専門的見地からの助言や、相談事例の調査研究を行うことが求められる。
- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が平成25年6月に成立し、平成28年4月から施行することとされており、今後、政府が作成する障害者に対する差別の解消の推進に関する基本方針や、事業者が適切に対応するための対応指針の策定状況を踏まえ、必要があると認めるときは、条例を見直す必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、障害当事者及び団体と緊密な連携を図り、各種制度設計や事業内容の構築段階から参加してもらうことによって、障害のある人が活動できる環境にするために、実効性のある取り組みとしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応できるよう、差別事例相談員及び広域相談専門員の資質向上を図るための研修を継続的に実施する。
- ・障害のある人もない人も全ての県民が等しく地域社会の一員としてあらゆる分野に参加できる共生社会の実現を目指す必要があることから、内閣に設置されている「障がい者制度改革推進本部」で議論されている制度改革の動きも見ながら、教育や雇用等における各関連施策を効果的に推進していく。
- ・県と市町村が連携協力し、障害のある人に対する差別事例の相談に適切に対応する必要があることから、平成26年4月から配置する広域相談専門員が差別事例に応じる市町村の相談員に対して、専門的見地から必要な技術的助言を行うとともに、相談事例の調査研究を行う。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	191	医療提供体制の充実	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、診療所の施設整備を行う市町村に対し補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1箇所 補助施設 数	2箇所			→	→	県 市町村
	へき地離島診療所施設整備						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	111,500 (26,000)	53,055 (20,115)	<ul style="list-style-type: none"> ・竹富町立竹富診療所の医師住宅への建設補助（H24年度繰越分） ・竹富町立黒島診療所と医師住宅の建設に対する補助を行った。工期の遅れにより、事業費の一部を繰越すこととなった。 	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
竹富町立黒島診療所と医師住宅（H25年度分）及び竹富町立竹富診療所の医師住宅（H24年度繰越分）の建設に対する補助を行った。			2箇所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	へき地診療所等の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った。事業費の一部を繰り越すことになったが、診療所の整備を行うことにより、安定的な医療の確保が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	へき地診療所等の施設整備等を行う市町村に対し補助を行った。事業費の一部を繰り越すことになったが、診療所の整備を行うことにより、安定的な医療の確保が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地診療所施設整備補助事業	52,560 (52,560)	26年度は繰り越した黒島診療所の整備を行う。 また、今後整備が必要な施設の選定を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

竹富診療所の建設については、当初既存の診療所と同じ敷地に建設予定であったが、竹富島集落景観保存調整委員会に諮ったところ、建設予定場所が道路に面しており危険なこと、駐車スペースの確保の課題があり、施工計画を変更したため、平成24年度事業費を全額繰越したが、平成25年度に別の建設用地を早期に確保でき、計画通り完成した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 <small>(22年： 宮古、八重山圏域)</small>	163.8人 <small>(24年： 宮古、八重山圏域)</small>	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	158.9人 (20年)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	↑	233.1人 (24年)
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しい状況にあり、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・平成25年度に着手した黒島診療所及び医師住宅の建設では、島に一つしかない生コンプラントの故障により、コンクリート供給が出来ず工期が遅れたため、事業費の一部を繰り越すことになった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工期の検討を綿密に行い、設置に向けた新たな計画に基づき、事業を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・資材確保の状況確認や施工方法の再確認を行い、黒島診療所及び医師住宅の早期完成に向けて取り組む。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	191	医療提供体制の充実	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100件 巡回診療回数				→	→	県
	眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療支 援事業	45,200	18,443	離島診療所において、専門医による巡回診療を実施した。巡回診療回数は、57回、675名に対し診療を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島診療所において、専門医による巡回診療を実施した。巡回診療回数は、57回、675名に対し診療を実施した。			巡回診療57回、受信者675名	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本島及び離島の中核病院においても専門医が不足しているため、派遣する医師確保が課題となっており、巡回診療回数は計画の57%にとどまったが、住民が専門医の診療を受診することができ、住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	本島及び離島の中核病院においても専門医が不足しているため、派遣する医師確保が課題となっており、巡回診療回数は計画の57%にとどまったが、住民が専門医の診療を受診することができ、住民の身体的・経済的負担の軽減が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
専門医派遣 巡回診療支 援事業	33,558	離島診療所において、専門医による巡回診療100回、受診者1,000名程度の診療を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に診療科の専門医が複数在籍する琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターを設置し、医師派遣体制を強化した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 (22年：宮古、八重 山圏域)	163.8人 (24年：宮古、八重 山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	158.9人 (20年)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	↑	233.1人 (24年)
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しい状況にあり、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・本島及び離島の中核病院においても専門医が不足するなか、離島に派遣する医師を確保することが重要な課題となっており、巡回診療回数は、計画値を下回り大幅遅れとなった。
・H25年度に派遣元となる琉球大学にコーディネーターを設置し、学内で事業周知を行った。H26年度も引き続き医師派遣の協力依頼を行う。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・より多くの専門医を離島診療所へ派遣するため、専門医確保するための体制整備が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・診療科の専門医が複数在籍する琉球大学に医師派遣の調整を行うコーディネーターの設置により、学内へ事業周知ができ医師派遣体制を強化が図られたことから、平成26年度は、引き続き派遣元と派遣先との連携を緊密に行い、巡回診療回数増に努める。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192	医師確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地の医師を確保するため、①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成（研修）を委託し、②研修終了後は、主に離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地へ派遣する医師の養成（県立病院）					→	県
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費（単独事業）	136,188	133,856	①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成（研修）を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業費（交付金事業）	115,200	115,200	①県立病院に離島へ派遣する医師の養成（研修）を委託した。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣した。	一括 交付金 （ソフト）
活動状況			活動実績値	
前年度までに後期研修を終了し、離島へ派遣した人数			離島派遣人数： 20名	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島・へき地の医療機関に医師を派遣したことで、当該地域の医療確保が維持できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島・へき地の医療機関に医師を派遣したことで、当該地域の医療確保が維持できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費 (単独事業)	251,388	①県立病院に離島・へき地等へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島・へき地の病院・診療所へ派遣する。	県単等
医学臨床研修事業費 (交付金事業)	251,388	①県立病院に離島へ派遣する医師の養成(研修)を委託する。 ②前年度までに研修を終えた医師を、離島の病院へ派遣する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

既存事業の医学臨床研修プログラム経費において、委託先であるハワイ大学と県立病院が連携することにより、当事業において質の高い研修プログラムの提供に努めることができた。
また、指導医については、既存事業の医学教育フェローシッププログラム事業により、若手指導医の養成に寄与することができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 (22年：宮古、八重山圏域)	163.8人 (24年：宮古、八重山圏域)	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
医師の配置数(離島・へき地)		17人 (22年)	24人 (24年)	25人 (25年)	↑	20人 (24年)
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、地域別で見ると、離島の医師確保は依然厳しい状況にあり、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- 多くの研修医は、研修プログラムや指導医のレベル等を他の研修先病院と比較し研修先を決める傾向にある。
- 当該事業費に係る病院事業局の後期研修医の報酬額が平成26年度から増額改定された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- 後期の臨床研修先として、県立病院が常に研修医から選ばれるよう研修プログラムの質の向上、受入体制の充実、指導医の育成等が必要となる。
- 当該事業費に係る病院事業局の後期研修医の報酬額改定にあたり、病院事業局と財政負担について協議を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 研修プログラムについては、既存事業の医学臨床研修プログラム経費において、委託先であるハワイ大学と県立病院が連携することにより、当事業において質の高い研修プログラムの提供に努めていく。また、指導医のレベル向上については、既存事業の医学教育フェローシップ事業により、若手指導医の養成を図っていく。
- 離島・へき地の医療確保を図るという事業の趣旨を踏まえ、報酬額改定に係る今後の財政負担について病院事業局と協議を行い、今後も安定した医師の派遣が行えるよう推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	192	医師確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業（研修修了）後に一定期間勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	80,546	61,206	医学生54名、後期研修医1名、計55名に対し、修学資金の貸与を行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
医学生54名、後期研修医1名、計55名に対し、修学資金の貸与を行った。			修学資金の貸与件数：55件	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は、過去の修学資金の貸与者が県立八重山病院で1名勤務し、離島・へき地の医師確保に貢献した。 今後、貸与者が卒業（研修修了）し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は、過去の修学資金の貸与者が県立八重山病院で1名勤務し、離島・へき地の医師確保に貢献した。 今後、貸与者が卒業（研修修了）し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保対策事業	94,560	医学生66名、後期研修医2名、計68名に対し、修学資金の貸与を行う予定。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

25年度は地域医療支援センターの設置について、関係機関と調整を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 <small>(22年：宮古、八重山圏域)</small>	163.8人 <small>(24年：宮古、八重山圏域)</small>	増加	4.5人	233.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	158.9人 (20年)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	↑	233.1人 (24年)
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で、初めて本県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域別で見ると、離島圏域の医師確保は依然厳しい状況にあり、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・貸与者の卒業後の研修、離島・へき地で勤務する際のスキームを構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・貸与者が、卒業後に勤務する際の離島・へき地診療所等の勤務先や診療科などについて、調整機能を充実させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・平成26年度に、貸与者の離島・へき地勤務をサポートする地域医療支援センターを設置する予定である。地域医療支援センターは、県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	193	特定町村人材確保対策事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎離島における保健活動を担う市町村保健師の安定的確保・資質向上が求められている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	保健医療に恵まれない離島・へき地、小規模町村等における保健師等の人材確保と資質向上のための経費						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2町村 保健師を複数 配置してい ない町村数				0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	754	292	離島小村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着が困難な特定町村に対し、保健師の複数配置を推進するため、「沖縄県保健師等人材確保支援計画（第9次）」を策定し取組の重点化及び採用説明会への参加、町村及び大学との情報交換等を実施した。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,626	1,606	特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催。特定町村保健事業に対する技術的助言・指導、処遇困難事例への対応支援、新任保健師への現任教育を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画の策定 採用説明会への参加、町村及び大学との情報交換 特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催。 新任保健師への現任教育等の実施。 			研修会開催回数（特定町村保健師研修会等）：5回 保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導：4保健所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	特定町村における保健師の一人以上配置を達成し、地域保健の円滑な実施が図られている。複数配置については、4町村で未対応となっているが、「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」（H26年度～H28年度）を策定し、取組の重点化を図った。 新任保健師研修会や特定町村保健師研修会の開催により、個別支援の重要性の認識につなげることができた。 特定町村は新任保健師が多いことから、特定町村を所管する保健所（北部、南部、宮古、八重山）では、採用後1～2年の保健師に対する現場教育の実施、集合研修や事例検討会等をおして個別支援の充実が図られた。また、特定町村では人的資源が少ないことから、保健所の保健活動支援チームによる巡回支援事業を実施し、処遇困難事例の支援につなげた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	特定町村における保健師の一人以上配置を達成し、地域保健の円滑な実施が図られている。複数配置については、4町村で未対応となっているが、「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」（H26年度～H28年度）を策定し、取組の重点化を図った。 新任保健師研修会や特定町村保健師研修会の開催により、個別支援の重要性の認識につなげることができた。 特定町村は新任保健師が多いことから、特定町村を所管する保健所（北部、南部、宮古、八重山）では、採用後1～2年の保健師に対する現場教育の実施、集合研修や事例検討会等をおして個別支援の充実が図られた。また、特定町村では人的資源が少ないことから、保健所の保健活動支援チームによる巡回支援事業を実施し、処遇困難事例の支援につなげた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	837	離島の保健師募集に係る広報 潜在保健師の実態調査（人材バンク設置準備） 学生を対象とした離島の保健活動体験セミナーの企画・調整	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,626	特定町村保健師研修会、新任保健師研修会等の開催。 特定町村保健事業に対する技術的助言・指導、処遇困難事例への対応支援、新任保健師への現任教育を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの取組により、特定町村16町村のうち8町村において、保健師の安定確保・定着が図られた。今後は「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画（H26～28年度）」において8町村を対象に取組を推進する。

新任保健師が苦手とする家庭訪問等の個別支援に焦点をあて、個別面接技術の研修や事例検討会等を取り入れ、研修参加者が積極的かつ主体的に関われるような研修内容とした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
特定町村（離島13町村、その他3村）における保健師一人以上配置数		13町村（23年）	13町村（24年）	12町村（25年）	→	15町村（25年）
状況説明	特定町村における保健師の一人配置はほぼ達成（H25年度未配置であった1村もH26年4月から配置済み）。小規模離島では人材確保が困難な状況にあるため、H25年度に4町村（粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村）で保健師の複数設置が未対応であった。					

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、人材確保が極めて困難な状況にあるため、重点的に取り組む必要がある。
- 保健所では、特定町村主管課長及び保健師会議や事業別の会議・研修を開催しており、多くの特定町村が参加している。
- 特定町村保健師研修会は保健指導技術向上研修から事例検討等の保健師活動の課題解決に向けた研修内容にシフトしてきたが、参加者が少ない状況で「新任のみでなく、保健活動経験3年目以降の保健師の参加を促してほしい」、「情報交換の場を設けてほしい」等の要望があり、研修内容の検討が必要である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 特定町村の保健師確保と定着を図り、複数配置について町村や大学等と意見交換を行い、引き続き推進する必要がある。
- 人材確保のため、県のホームページ等を活用した保健師募集の広報を行う必要がある。
- 研修旅費等の課題や研修開催時期（台風等）の課題もあるので、検証が必要である。

4 取組の改善案（Action）

- 小規模離島への保健師の確保を図るため、大学等との意見交換や県のホームページ等を活用した広報を行い、8町村の複数配置について「第9次沖縄県保健師等人材確保支援計画」に基づき重点的に取り組む。
- 段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村保健師研修会はこれまで単独で開催してきたが、研修旅費や研修開催時期等の課題に対応するため、半数以上の特定町村が参加している保健師業務研究発表会や保健師研修会と合わせて開催する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	194	救急医療用ヘリコプター活用事業・ヘリコプター等添乗医師等確保事業	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	◎島嶼県である沖縄においては、各医療圏毎に医療を取り巻く状況が異なり、特に離島・僻地においては、地域のみで十分な救急医療を提供できない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との救急医療の連携体制を整備・拡充することが求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	救急医療用ヘリコプターを活用して、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図る。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備促進					→	県市町村 民間病院
	当番医師への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	211,765	211,765	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	33,525	31,526	運営費の不足分に対する追加補助。	一括交付金(ソフト)
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	6,044	6,044	添乗当番医師への報償費補助。 添乗当番医師の災害補償費補助。	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	29,200	添乗医師派遣協力病院(10病院)への運営費補助。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ出動 県内各離島への自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗 添乗協力病院の確保 			<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ出動: 269件 急患空輸への医師等添乗: 225件 添乗協力病院数: 10病院 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。 急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
救急医療用ヘリコプター活用事業	217,317	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助。	各省計上
救急医療用ヘリコプター活用事業(交付金事業)	34,483	運営費の不足分に対する追加補助。	一括交付金(ソフト)
ヘリコプター等添乗医師等確保事業	8,483	添乗当番医師への報償費補助。 添乗当番医師の災害補償費補助。	県単等
ヘリコプター等添乗医師等確保事業(交付金事業)	29,200	添乗医師派遣協力病院への運営費補助。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

添乗当番病院の新規確保のため、体力のある医療機関へ参画を促すが、医師確保等の課題もあり、添乗協力病院数の増加には至っていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	ドクターヘリ出動件数	244件 (23年)	250件 (24年)	269件 (25年)	↗	334件 (25年)
	急患空輸医師等添乗	231件 (23年)	187件 (24年)	225件 (25年)	↗	—
状況説明	ドクターヘリの運航、急患空輸への医師等添乗等を実施し、離島で発生する急患への救急医療提供体制を確保・維持している。 高齢化の進展等に伴い、今後も離島からの救急患者の増加が予想される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄本島では8病院、宮古・八重山地域においては2病院でヘリコプター等添乗医師の派遣を行っているが、病院の診療体制の維持及び医師の負担が大きい。特に宮古地区・八重山地区の当番病院は、各々365日通年で当番体制を敷いており、医師等の人員配置面で大きな負担となっている。
・ドクターヘリが収容した急患の搬送先となる県内の救急医療機関のほとんどについて、病院敷地内にヘリポートが整備されておらず、一旦救急車等に寄せ換えてからの再度の陸上搬送となるため、患者にとって更なる身体的負担を強いられている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院の更なる増加が望まれる。
・ドクターヘリの搬送先となる医療機関等へのヘリポート整備を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・協力病院に対する財政支援及び派遣医師等に係る経費への補助を行うことで、ヘリコプター等添乗当番病院の参画を促進し、ヘリコプター等添乗医師数を増やすことで安定的な事業の継続を図る。
・搬送先医療機関等へのヘリポート整備を促進するため、医療機関及び県民に対して、メディア媒体を活用した啓発等の広報活動や整備支援等を検討する。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	離島振興 計画記載頁	65
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,565	23,564	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口となる。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省 計上
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の離島病院等への勤務を希望する医師情報の集約 ・ 医師派遣及び応援希望のある医療機関情報の集約 ・ 県内の離島病院等公的医療機関からの求人情報の集約、医師派遣調整等 			ドクターバンク登録医：129名（平成26年3月末時点） 座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣（H19.7月～H25も継続） 県立八重山病院へ医師5名派遣（延べ数）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターバンク登録医 129名（平成26年3月末時点） ・ 座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣（H19.7月～H25も継続） ・ 県立八重山病院へ医師5名派遣（延べ数） 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	医師の不足する地域へ医師派遣等を行い、地域の医療の確保が図られた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ドクターバンク登録医 129名（平成26年3月末時点） ・ 座間味診療所へ総合診療科医師1名を派遣（H19.7月～H25も継続） ・ 県立八重山病院へ医師5名派遣（延べ数）、県立北部病院へ医師2名派遣 			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,687	県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行い、求人医療機関と求職医師の窓口となる。沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

離島診療所における諸問題、それに対する市町村ごとの取組を共有する目的で離島診療所の所在市町村主管課長会議を開催した。離島診療所勤務医師の負担を軽減するため、勤務環境の改善等について意見交換を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
61	医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 <small>(22年：宮古、八重山圏域)</small>	163.8人 <small>(24年：宮古、八重山圏域)</small>	増加	4.5人	223.1人 (24年)
参考データ (離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	医療施設従事医師数については、平成18年の厚生労働省調査で初めて沖縄県が全国平均を上回った。(沖縄県208.3人、全国206.3人) その後も全国平均を上回る状況が続いているが、圏域や診療科の偏在といった課題があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科があるなど課題がある。安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、へき地医療拠点病院といった医療機関等と連携し、離島・へき地診療所への派遣調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島・へき地への代診医派遣や医療情報支援等、更なる医療の充実を目的として、拠点病院の役割を見直す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県(県病院事業局含む)、関係市町村、拠点病院等、関係者が離島医療問題等を協議する場を設ける。
・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	196-2	代替看護師派遣事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立診療所16カ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		派遣日数 280日				→	県
	県立診療所への代替看護師派遣						
担当部課	保健医療部 保健医療政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
代替看護師 派遣事業	12,372	8,261	県立診療所勤務の看護師が研修受講等によって不在となる際の代替派遣を行う。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立診療所16カ所へ看護師の代替派遣を行った。			代替看護師派遣日数:210日	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	事業導入前(H24年度)は親病院からの派遣日数、157日に比べて53日多く派遣することができた。これまで未対応だった研修会受講時等への代替派遣により、勤務環境の改善が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	H25年度新規事業。事業着手が5月下旬と遅れたため、派遣日数が計画値の72%にとどまったが、事業導入前(H24年度)は親病院からの派遣が157日であったことと比較すると、これまで未対応だった研修会受講時等への代替派遣により、勤務環境の改善が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
代替看護師 派遣事業	11,910	1診療所あたり18日×16診療所=288日を目標に、県立診療所看護師の研修会参加の不在時や、急な休みに対応するため、代替看護師を派遣する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度からの新規事業で、計画通り進行している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	看護職員の充足率	—	—	—	—	98.8% (25年)
状況説明	勤務環境の改善を図ることによって、離職せず働き続けられる職場となり、看護職員の充足率の改善につながるものと考えられることから、引き続き取組を推進していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・代替派遣日数は増えており、診療所看護師の研修参加や急な休みの対応に効果はあがっているが、当該事業を利用しての研修に参加している診療所の数は少ない。研修参加が少ないのはなぜなのか、診療所看護師の研修参加希望が少ないのか、代替派遣依頼をすることに躊躇しているのかなど理由を把握する必要があると考える。
・診療所への代替看護師派遣は、親病院からの派遣と代替看護師派遣事業からの派遣の二通りがあるが、平成24年度実績と比較すると親病院派遣数が減少している。その点については、親病院としての役割と当事業内容の再確認を行う必要がある。
・当事業は、現在県立離島診療所を対象にしているが、町村立診療所の看護師の勤務環境を把握して必要性を判断する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現在、県立病院附属診療所16か所を対象にしているが、町村立離島診療所の勤務環境を調査し、必要性を把握する。また、独自の代替看護師確保事例や勤務環境改善のための対策等を実施している施設等からの情報を得る。
・代替看護師派遣数は増加しているが、各診療所で差があることと、研修参加目的の派遣が少ないので、派遣依頼に対しての派遣実績数などから課題を整理する。(平成26年度は、代替派遣目標を288日と設定している。診療所看護師の研修参加の機会が増えると目標は達成できると考える)

4 取組の改善案(Action)

・親病院からの派遣日数をH24年度と同日数を保ちつつ、当事業の代替派遣288日を維持することで、診療所における看護師の勤務環境はさらに改善が図られる。また、それによって、看護師の研修参加増や急な休みへの対応も可能となり、24時間拘束されるというマイナスイメージが払拭され、看護師の安定的な確保につながり、離島医療の提供体制の確保が図られる。
・研修時に看護師の代替派遣対応ができることの周知や、派遣希望日程等を取りまとめた派遣計画を親病院が作成することなどにより、看護師の研修機会の増加につなげていく。
・親病院からの派遣数減少について、現状把握と親病院としての役割について確認する。
・平成26年度中に町村立離島診療所の勤務環境調査を行い、当事業の実施が必要な町村立離島診療所の有無を把握する。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	197	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の構築を図るため、建替えを行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備						県
担当部課	病院事業局 県立病院課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古病院建物解体撤去	259,891	138,162	新宮古病院の建替えにより、6月から一般診療を開始し、7月より旧宮古病院の建物解体に着手した。	県単等
活動状況			活動実績値	
新宮古病院の建替えにより、6月から一般診療を開始し、7月より旧宮古病院の建物解体に着手した。			建物解体着手	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	新宮古病院の建替えによる6月からの一般診療開始により、医療機能の充実及び安全面が向上し、宮古圏域における中核病院としての機能がより発揮されているものの、旧宮古病院の既存浄化槽内にある汚泥処理に時間を要し、工期が遅れたため、解体撤去が完了していない状況にある。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	新宮古病院の建替えによる6月からの一般診療開始により、医療機能の充実及び安全面が向上し、宮古圏域における中核病院としての機能がより発揮されているものの、旧宮古病院の既存浄化槽内にある汚泥処理に時間を要し、工期が遅れたため、解体撤去が完了していない状況にある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古病院建物解体撤去	116,097 (116,097)	旧宮古病院の基礎部分の撤去を行い、年内までに解体工事を完了する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

離島における解体撤去工事のため、不測の事態を考慮し、十分な工期を確保し安全管理に取り組んだ。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年6月の新病院開院により、医療提供体制の充実・強化が図られ、離島医療における中核的な医療機関としての体制が整備された。引き続き旧宮古病院の解体を年内に行うことにより整備事業を完了させる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新病院の建設が完了し、旧病院の解体撤去に取り組んだが、既設浄化槽内にある汚泥処理に時間を有し、平成25年度完了予定だった工事が翌年度に繰り越している状況である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新宮古病院建築における瑕疵等不測の事態に対し、受注業者や県立病院課といった関係機関との早期連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・建物解体においては、図面上では表れない要素もあることから、事前確認を徹底し、検討を含めた工程管理を行い、今後の解体工事に反映させる必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
主な取組	197-2	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化	離島振興計画記載頁	65
対応する主な課題	◎医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっており、離島等においては、専門医の確保等の医療提供体制の整備が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想・計画及び施設整備						県
担当部課	病院事業局 県立病院課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新県立八重山病院整備事業	10,658	10,573	地元の関係者や有識者等で構成する「新県立八重山病院整備基本構想検討委員会」を設置し、検討を重ね平成25年12月に新病院の基本構想の策定を行った。また、基本構想で掲げられた方針を踏まえ、職員の意見・要望を取りまとめ、関係機関との調整を経て平成26年3月に基本計画(案)を策定した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地元の関係者や有識者等で構成する「新県立八重山病院整備基本構想検討委員会」を設置し、検討を重ね平成25年12月に新病院の基本構想の策定を行った。また、基本構想で掲げられた方針を踏まえ、職員の意見・要望を取りまとめ、関係機関との調整を経て平成26年3月に基本計画(案)を策定した。			基本構想・基本計画(案)策定	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	救急医療をはじめ小児医療、周産期医療など政策的医療において重要な機能・役割を担い、八重山保健医療圏における急性期中核病院として十分な医療提供が図られるよう、新病院の開院を平成30年度から平成29年度へ1年度前倒しの計画とした。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	救急医療をはじめ小児医療、周産期医療など政策的医療において重要な機能・役割を担い、八重山保健医療圏における急性期中核病院として十分な医療提供が図られるよう、新病院の開院を平成30年度から平成29年度へ1年度前倒しの計画とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新県立八重山病院整備事業	275,121	新病院整備のための基本計画の策定、基本設計、実施設計等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

医療提供体制の充実・高度化を目指すために、主な特徴として①感染症や高度医療に対応できる設備を備え、災害拠点病院としての規模や機能を確保し、地域医療連携を強化する②人材確保の観点から、充実した教育・研修機能を兼ね備える③快適な療養環境を提供するために、ユニバーサルデザインを導入し、安心、安全に利用できる施設整備を行う基本計画(案)となっている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	新県立八重山病院整備基本構想の策定にあたっては、平成25年10月9日及び11月7日に外部有識者等で構成する「新県立八重山病院整備基本構想検討委員会」を開催し、平成25年12月20日に基本構想を策定した。また、基本構想策定作業に平行して、平成25年11月から基本計画について検討を進め、石垣市と八重山病院における一次医療のあり方、ヘリポートの整備等について意見交換を行い、平成26年3月31日に基本計画(案)を策定した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・遠隔性、散在性、狭小性など離島の条件不利性を解消するために必要な医療提供体制の整備に取り組む必要がある。
- ・新病院の新築移転に際して次の課題がある。
 - 天候不良(台風等)による作業効率の低下、資材搬入の遅れ等により工期に影響がでる可能性がある。
 - 労務費や資材等の高騰により全国的に公立病院の入札不調が相次いでおり、整備費用の調達に課題がある。
 - 用地取得、インフラ整備(上下水道、電力、アクセス道路)に関して関係機関と緊密な連携が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄総合事務局、県、石垣市といった関係機関と緊密な連携を図り用地取得、資金調達等を行い、計画どおり平成29年度の開院に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島における大規模工事は、資材・労務者不足や台風接近に伴う船舶の欠航により資材搬入が遅れるなど地理的不利性の影響を大きく受けやすいことから、十分な事業期間を確保し、工事の品質確保を図り良質な医療施設の整備を目指す。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	198	日常生活自立支援事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	認知症の高齢者の方、精神障害のある方、知的障害のある方など、判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	490人 日常生活自立 支援事業利用			→	642人	→	県 社会福祉 協議会
	判断能力が十分でない方の権利を擁護する事業への補助						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費 (日常生活自立支援事業)	82,060	82,060	判断能力が十分でない方の福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理を行うなどの権利を擁護する事業への補助を行った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
日常生活自立支援事業利用者数			県全体524人 (離島分164人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	日常生活自立支援事業利用者が増加したことにより、日常生活に困っている方への支援を行うことが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	日常生活自立支援事業利用者が増加したことにより、日常生活に困っている方への支援を行うことが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費 (日常生活自立支援事業)	82,325	判断能力が十分でない方の福祉サービスの利用手続きの援助や日常的金銭管理を行うなどの権利を擁護する事業への補助を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

相談～金銭管理までの一連の業務を一元化、共有化することを目的として、平成24年度に構築し、平成25年度から運用を開始した業務支援システムの活用により、業務の効率が向上し、当事業のサービス利用を希望する待機者を減少させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	516人 (24年)	524人 (25年)	↗	—
状況説明	平成25年度は、基準値より47人(約9.9%)増となっており、順調に推移していることから、目標値は達成できる見込みである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度から運用開始した業務支援システムの活用により、当事業のサービス利用を希望する待機者を減少させることができたが、待機者解消には至っていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・待機者解消等のため、専門員、生活支援員の確保及び人材の育成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県社会福祉協議会と意見交換等を実施しながら、専門員、生活支援員への研修等の今後のあり方等について検討を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	199	福祉サービス第三者評価事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	福祉サービスを、事業者及び利用者以外の第三者機関(評価機関)が、専門的かつ客観的な立場から評価することでサービスの質を確保する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 第三者評価 受審件数				40件	→	県
	制度の普及啓発を行い、受審件数の増加を図る						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
第三者評価事業 (地域福祉推進事業費)	6,871	720	評価調査者に向けた継続研修及び県外実習を実施し、評価調査者の質の向上を図った。また、県HPにおける広報活動等により、第三者受審件数(9件)の増加に取り組んだ。	県単等
活動状況			活動実績値	
今年度は離島における福祉施設の第三者評価の受審はなかったものの、啓発活動等により受審件数の増加を図る。			第三者評価受理審査件数:9件 (内離島施設0件)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は計画値とほぼ同値の受審件数を達成した。これにより、平成19年度の事業スタートから累計28件の施設評価が行われ、福祉サービスの質の向上及び利用者の情報利活用に繋がっている。 また、評価調査者に対して行った継続研修及び県外実習の実施により、施設が改善すべき項目の着眼点を養うなど、評価能力の向上が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は計画値とほぼ同値の受審件数を達成した。これにより、平成19年度の事業スタートから累計28件の施設評価が行われ、福祉サービスの質の向上及び利用者の情報利活用に繋がっている。 また、評価調査者に対して行った継続研修及び県外実習の実施により、施設が改善すべき項目の着眼点を養うなど、評価能力の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
第三者評価事業 (地域福祉推進事業費)	7,871	評価調査者の養成研修や継続研修を実施し、評価調査者の質の向上を図る。また、普及啓発セミナー等を開催し、広報活動を展開することで、受審件数の増加に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県のホームページ等を活用し、受審の意義について、啓発を行った。さらに、県内の評価調査者の県外実習や継続研修を行う等、評価機関の人材育成を図り、評価内容の充実を図ったところである。
また、受審が義務づけられている社会的養護施設について、受審を促し、評価結果の公表に向けて取り組んでいる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県HPにおいて広報活動を行うなどの取組により、受審件数が徐々に伸びているものの、受審費用の負担などの問題点から、大幅な増加には繋がっていない状況にある。今後、施設事業者に対する受審によるメリットの周知などにより、対前年度比2倍程度の件数増を目安に、平成28年度目標値である年間40件の受審件数にむけて取り組む。</p> <p>その他、平成24年度から、社会的養護施設については3年に1回の受審が義務化され、平成26年度末までに県内13施設が受審を終える必要がある。現在、平成25年度時点で累計6施設が受審済みとなっている。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・施設側にとって、第三者評価の受審は任意であり、費用負担も生じることから、受審の促進にはメリットの周知が必要となる。
- ・また、評価に数ヶ月間、要することから受審件数の大幅な伸びが困難となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・福祉施設が福祉サービス第三者評価を受審することで得るメリット(社会的信用の向上やサービスの改善点の明確化など)の周知徹底が必要となっている。
- ・また、評価にかかる期間が長期間であるため、短縮に向けた取り組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成25年度においては、受審の意義について県のホームページによる広報活動を行うなどの取組により、受審件数の増加に一定の効果があった。しかしながら、大幅な伸びには至っていないため、今後はホームページ以外にパンフレットによる受審のメリットの周知を行うなど、より積極的な広報を展開し、受審件数の増に繋げる。
- ・継続研修や県外実習の実施により、評価調査者の能力向上に繋がっており、今後も引き続き実施する。また、評価機関側の体制整備に努めることで、評価期間の短縮を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	200	地域共生ホーム(仮称)の整備	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切に漏れなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内全域で活動拠点の地域共生ホーム(仮称)の改修等整備補助を行うとともに、活動充実に係る補助と地域共生ホーム設置促進のための研修会等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2箇所 地域共生 ホーム新規 設置数	4箇所	4箇所	4箇所	→	県
	地域共生ホームの整備、運営支援						
担当部課	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	本事業で解決すべき課題の認識や期待できる効果などについての整理が不十分であり、事業熟度不足との理由により、平成25年度予算として計上できなかったため、未着手となった。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	平成25年度予算として計上できなかったため、事業については未着手となった。 平成26年度予算要求では、前年度指摘された課題を整理し再度新規予算計上を試みたが、実施主体となる市町村の意向調査によるニーズ把握の必要性等の整理が不十分とされ、計上に至らなかった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
未着手	平成25年度予算として計上できなかったため、事業については未着手となった。 平成26年度予算要求では、前年度指摘された課題を整理し再度新規予算計上を試みたが、実施主体となる市町村の意向調査によるニーズ把握の必要性等の整理が不十分とされ、計上に至らなかった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	事業内容と必要性を内部で再度確認してから予算計上していく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・地域共生ホーム(仮称)の整備に向けた取組については、市町村や関係団体の意向調査等もされていないため、実行性の面や執行、ニーズの点が不十分との理由により、平成25年度及び平成26年度予算確保ができず、実施することができなかった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	市町村の実情に合わせて、高齢者のみではなく、子どもや子育て世代、障害を持つ人など地域で暮らす多様な人々が集い、支えあう活動等を実施する地域共生ホームの設置を検討したが、ニーズの把握、実効性や執行面の課題があり、予算計上に至っていない。今後は、ニーズ調査などを参考に予算計上していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求では、本事業で解決すべき課題・背景の認識等の整理が不十分という判断により、平成25年度予算として計上されなかった。
平成26年度予算要求では、前年度指摘された課題を整理し再度新規予算計上を試みたが、実施主体となる市町村の意向調査によるニーズ把握の必要性等、整理が不十分とされ、平成26年度予算についても計上されなかった。
今後は、当該事業の必要性について改めて検討を図るため、市町村等の意向調査等を行い、再検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地域共生ホーム(仮称)の整備事業については、各市町村へ事業のニーズ調査等を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後は課内部で、「地域共生ホーム」の事業としての内容や必要性、実行性について再検討しながら予算計上していく必要がある。
・住民ニーズがあるか等、市町村等への意向調査を実施してから予算計上をしていく必要がある。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	201	コミュニティソーシャルワークの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワーカーの育成を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15市町村 配置市町村				21市町村		→ 市町村
	コミュニティソーシャルワーカーの育成						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉 推進事業費	11,639	11,592	コミュニティソーシャルワーク実践セミナー等を6回実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
コミュニティソーシャルワーカー配置数			2市町村(離島分)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄県社会福祉協議会において、同協議会内のコミュニティソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」の設置、実践セミナー等を実施し、課題等の共有等を行った。配置した市町村においては、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度に新たに2市町村でコミュニティソーシャルワーカーが配置され、身近に相談できる人がいることで住み慣れた地域で日常生活における不安等の軽減を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	12,000	コミュニティーソーシャルワークの推進等を含む地域福祉推進を図るための実践セミナー等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県社会福祉協議会内のコミュニティーソーシャルワーク研究会に「スーパーバイザー会議」、「担当者(ワーカー)連絡会」を設置し、実践課題への対応等を行った。
また、セミナー実施等によりコミュニティーソーシャルワーカーの育成や未配置の市町村と意見交換会に取り組んだところ、平成25年度に配置市町村が2増となった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	コミュニティーソーシャルワーカー配置数	2市町村(24年)	2市町村(25年)	-	→	17市町村(25年)
状況説明	コミュニティーソーシャルワーカーの数は、順調に推移しており、平成28年度の目標に向けて達成する見込みである。しかしながら、配置市町村において偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・コミュニティーソーシャルワーカーの数は、順調に推移しているが、配置市町村に偏りがあることから、今後、未配置の市町村に配置するための方策を検討する必要がある。
・コミュニティーソーシャルワーカーの身分が、嘱託員等の臨時職員であり、正職員ではない状況がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・コミュニティーソーシャルワーク実践セミナー等を実施し、市町村等に対しコミュニティーソーシャルワークの普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・コミュニティーソーシャルワーカーについては、未配置の市町村に配置するために市町村社会福祉協議会等との意見交換等を実施し、見守り体制等を含めコミュニティーソーシャルワークの重要性等を確認するとともに、コミュニティーソーシャルワーカーの育成等を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	202	要援護者支援ネットワークづくりの推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	制度やサービスだけでは支援できない要援護者への支援ネットワークの構築を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	推進組織 数				55ヶ所	→	県
	要援護者支援ネットワークの構築支援						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	5,486	5,362	市町村の災害時要援護者避難支援計画の策定を支援するため、アドバイザーによる5か所での圏域別意見交換会、シンポジウム1回、研修会を2回行ったが、要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。	県単等
活動状況			活動実績値	
ネットワークの構築につなげるため、アドバイザーによる相談支援を行い、災害時要援護者避難支援計画の策定を支援した。			推進組織数:0か所	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や民生委員等を対象とした研修会等の支援を実施し、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	アドバイザーによる避難支援計画策定促進にかかる相談支援や民生委員等を対象とした研修会等の支援を実施し、ネットワーク構築の重要性について周知を図ったが、具体的な要援護者支援ネットワークの構築には至っておらず、大幅遅れとなっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害時要援護者避難支援計画促進事業	6,878	アドバイザーによる避難支援計画促進にかかる相談支援を実施するとともに、民生委員や自治会等を対象とした研修会等の支援を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

効果的に災害時要援護者避難支援計画の策定を促進することが、地域福祉のネットワークの構築にもつながるため、アドバイザー派遣を行い、圏域別意見交換会やシンポジウムを開催した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
要援護者支援ネットワーク推進組織数		0か所 (24年度)	0か所 (25年度)	—	—	0か所 (25年度)
状況説明	市町村の災害時要援護者避難支援計画が策定されることにより、要援護者への支援ネットワークの構築が促進され、組織数の増加が見込まれるため、H28年目標値である55か所を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

- ・市町村ごとに災害時要援護者避難支援計画の進捗状況や課題が異なることから、各市町村の状況に応じた支援が必要になる。
- ・ネットワークを構築するには、ボランティアや社会福祉協議会、行政等を絡めた総合的な体制整備が必要となることから、どのようなネットワーク体制が適切であるか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村において災害時要援護者避難支援計画の策定を進め、その中で要援護者避難支援ネットワークの在り方を検討していくことが必要なことから、未策定の理由や課題等を把握しながら策定促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・シンポジウムを開催し必要な情報提供を行ったり、アンケートにより市町村別の課題を把握したうえでアドバイザーによる研修会を開催し、災害時要援護者避難支援計画の策定に向けた支援を行う。
- ・アドバイザーによる研修会の開催を通して、ネットワーク構築の重要性について周知を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	203	民生委員児童委員活動の推進	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民生委員・児童委員は地域住民からの相談に対応し、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担っており、その活動を推進することで、全ての人が心豊かで、安全・安心に暮らせるよう日常生活を支える地域福祉に貢献する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	90.7% 充足率	91.5%	92.3%	93.1%	93.9%	→	県 市町村
	民生委員児童委員活動への補助						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
民生委員事業費	83,763	77,298	研修や広報活動を行うことにより、民生委員及び民生委員活動に対する支援を行い、地域福祉を推進し県民福祉の向上を図った。市町村に対して、民生委員の充足率についてアンケートを行った。また、3年に一度の一斉改選に伴う委嘱状交付式を開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
民生委員・児童委員に対する実務研修等の実施			実務研修:2回(離島分)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各市町村、関係機関担当者会議や市町村へのアンケートを実施し、担い手の確保についての取組や課題について確認することができた。 民生委員・児童委員の充足率は、平成25年度が一斉改選の年であったため、改選に向けて市町村と連携しながら民生委員の確保に努めたが低下した。しかしながら、今後民生委員・児童委員活動の周知等により、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	各市町村、関係機関担当者会議や市町村へのアンケートを実施し、担い手の確保についての取組や課題について確認することができた。 民生委員・児童委員の充足率は、平成25年度が一斉改選の年であったため、改選に向けて市町村と連携しながら民生委員の確保に努めたが低下した。しかしながら、今後民生委員・児童委員活動の周知等により、平成28年度の目標値93.9%を達成する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
民生委員事業費	81,398	研修の回数を増やし委員の資質向上を図ることや、民生委員手帳、民生委員必携等の配布を行うことにより、充実した民生委員活動を支援し、地域福祉の向上を図る。また、民生委員児童委員の活動について広報を行い、充足率向上に努める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

民生委員児童委員の担い手を確保するために、県広報誌や広報番組によりその役割等について周知を図った。また、各市町村担当者会議を開催し、一斉改選に向けて各市町村と連携して早期の取組を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
民生委員・児童委員充足率		90.0% (23年)	90.7% (24年)	86.7% (25年)	—	97.1% (25年)
状況説明	3年に一度、民生委員児童委員の一斉改選が行われるが、例年一斉改選直後の充足率が低下する傾向が見られる。平成25年度は一斉改選の年であったため、改選に向けて市町村と連携しながら民生委員の確保に努めたが、改選後の充足率は低下している。しかしこれまで改選後に充足率が徐々に上がっている経緯があり、今後民生委員活動等について周知を図り、目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

・沖縄県の民生委員・児童委員の充足率は全国と比較するとまだ低い水準にあるが、充足率を満たしていない市町村より、活動に対する負担感や民生委員・児童委員の活動や必要性について周知が難しい等の意見がある。

・民生委員法の一部改正により、民生委員の定数を条例に委任することとなるが、定数が変更となった場合、充足率がさらに低下する可能性がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も市町村と連携し、民生委員・児童委員の役割や活動内容について周知をし、市町村における担い手確保の取組の改善を行う必要がある。

・民生委員法の改正等に適切に対応することが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・民生委員・児童委員の研修を充実させることや、民生委員・児童委員の活動や役割について、県広報誌やPRチラシ等で更なる周知を図ることにより、充足率の向上を目指す。

・民生委員法の改正等、必要となる対応については適切に行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	204	地域ボランティアの養成	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県社会福祉協議会において、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、また、市町村社会福祉協議会ボランティア担当研究協議会の開催等						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5.4% ボランティアの 割合	5.5%	5.6%	5.7%	5.8%	→	県 社会福 祉協議会
	ボランティアコーディネーターの育成及びボランティア活動の推進						
担当部課	子ども生活福祉部 福祉政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域福祉推進事業費	11,758	11,758	ボランティアコーディネーションカ3級検定を実施し、ボランティアコーディネーターの資質向上と人材育成を図った。	各省計上
活動状況			活動実績値	
ボランティアコーディネーションカ3級検定を実施し、ボランティアコーディネーターの資質向上と人材育成を図った。			社協ボランティア担当者研究協議会ボランティアコーディネーションカ検定等	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の告知により、ボランティアの普及啓発を行い、ボランティア活動への参加を促している。 なお、当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しており、平成25年度の結果が発表されていないことから数値は不明であるが、ボランティアコーディネーションカ検定を実施し、30名以上の合格者が出ており、地域ボランティアの養成につながっている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の告知により、ボランティアの普及啓発を行い、ボランティア活動への参加を促している。 なお、当該基準値は、全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しており、平成25年度の結果が発表されていないことから数値は不明であるが、ボランティアコーディネーションカ検定を実施し、30名以上の合格者が出ており、地域ボランティアの養成につながっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域資源・人材育成支援事業	11,811	市町村ボランティア担当職員の資質向上のためのボランティアセンター推進研修会の開催、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供等により、ボランティアの充実強化に取り組む。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、活動状況の提供を行うことで、ボランティア活動の参加促進を図った。また、ボランティアコーディネーションカ3級の検定試験を実施し、人材育成を行っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	県人口に占めるボランティア数	—	—	—	—	5.4% (21年)
状況説明	当該基準値は全国社会福祉協議会が実施した調査を参考に示しており、平成25年度の調査結果が発表されていないことから数値は不明である。しかしながら、ボランティアに参加している人数は着実に増えており、今後もメールマガジンやホームページ等による普及啓発や、ボランティアコーディネーションカ検定の実施などにより、ボランティア活動を促進し、引き続き平成28年目標値の達成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ボランティアの育成については、啓発とともに、それをコーディネートする人材が必要と考えており、各市町村社会福祉協議会におけるボランティアセンターの運営強化及びボランティアコーディネーターの育成等をさらに推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・人材の養成、ボランティアを必要としている内容、ボランティア希望者のマッチングを支援し、地域住民が支える地域社会を目指す。

4 取組の改善案(Action)

・ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、検定試験を行い人材育成を目指す。

・ホームページにより、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策(中項目)	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策(小項目)	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	205	公営住宅整備事業	離島振興 計画記載頁	66
対応する 主な課題	○誰もが人としての尊厳を持って、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、適切にもれなく必要とする福祉サービスを利用し、自立した生活が可能となる仕組みが必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島市町村営 住宅着工戸数				167戸(累計)	→	市町村
担当部課	土木建築部 住宅課						

離島又は過疎地域における公営住宅の整備(伊平屋村、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村、座間味村、北大東村、南大東村、宮古島市、石垣市、竹富町、与那国町)

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	703,609 (190,230)	281,234 (112,729)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市1戸、南大東村4戸、北大東村4戸、竹富町8戸、建替で南大東村4戸、与那国町4戸の公営住宅の建設に着手した。	一括交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
北大東村、南大東村において公営住宅の整備を行った。			34戸 (H24-H25累計)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	公営住宅の整備は、入札不調等による計画の遅れはあったものの、概ね事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(住宅課市町村事業)	896,008 (343,103)	離島市町村の公営住宅の整備を促進するため、優先的に予算を充当し、新規で石垣市10戸、座間味村6戸、粟国村8戸、南大東村4戸、北大東村4戸、伊平屋村5戸、建替で宮古島市6戸、与那国町12戸、合計55戸の公営住宅の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

ヒアリングの実施により、与那国町における公営住宅建替事業の前倒しを図ることとなった。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
15	公営住宅管理戸数(離島)	4,609戸 (23年度)	4,631戸 (25年度)	4,660戸	22戸	29,760戸 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	公営住宅管理開始戸数(離島)	4戸 (23年度)	12戸 (24年度)	14戸 (25年度)	↗	
状況説明	H25は前年度より新たに14戸が管理開始となっており、H28目標値の達成に向けて順調に戸数増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島市町村の公営住宅建設の要望が重なり、交付金が十分でない場合、事業の実施時期を調整することがある。
・公営住宅を建設する離島市町村の財政状況により、事業の実施が遅れる場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島市町村の整備要望等を把握し、可能な限り事業の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・公営住宅の整備を予定している離島市町村に対しては、事業計画のヒアリングを行い、事業を円滑に進められるよう建設戸数や整備時期、予算の調整を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	206	自殺対策緊急強化事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		35市町村自殺対策緊急強化事業実施市町村数	41市町村			→	県 市町村
	相談支援、人材養成、普及啓発等						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策緊急強化事業	136,111	116,235	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。（県、35市町村、5民間団体で事業を実施。うち、離島は10市町村）	県単等
活動状況			活動実績値	
10離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施			相談事業： 4離島 人材養成事業： 9離島 普及啓発事業： 5離島	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	警察庁統計によると、平成25年度の自殺者数は、278人で前年より11人増となったが、ほぼ横ばい状況である。自殺死亡率は、19.7人となり、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回った。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	警察庁統計によると、平成25年の自殺者数は、278人で前年より11人増となり、自殺死亡率は、19.7となり、前年の18.9より上昇しているが、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0を下回っている状況である。			

（2）今年度の活動計画

（単位：千円）

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺対策緊急強化事業	68,180	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施する。（県、35市町村（10離島市町村）、5民間団体で事業を実施予定）	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・50代男性への働きかけとして、身近な市町村等において引き続き多重債務等の総合相談会の実施
- ・ゲートキーパー養成事業の研修対象者の拡大(思春期相談機関、PTA、児童生徒、事業所等)
- ・自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)の委託先を4か所から5か所へ拡大、昨年度に引き続きいのちを守るEメール相談の実施
- ・救急医療機関における自殺未遂者調査結果をもとに、沖縄県自殺対策連絡協議会、各圏域連絡会議等にて対策の検討を実施

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>自殺死亡率(人口動態統計)は、平成24年20.3となり、「沖縄県自殺総合対策行動計画」の数値目標22.0を初めて達成し、基準値の22年と比較すると5.2減少となっている。</p> <p>警察庁統計によると全国においても、自殺者数が平成24年には15年ぶりに3万人を下回る27,858人となり、25年も27,283人となっている。内閣府における自殺対策検証評価会議報告においても自殺対策緊急強化事業の実施により、自殺者数の抑制と地域の自殺対策力強化に一定の効果が認められている。</p> <p>今後も地域の実情に応じ、県・市町村・民間団体での役割分担を行い、事業の継続的实施を行うことにより、目標値へ近づける。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県は、全国に比較して男性の自殺者数の割合が高く、また、50代の自殺者の割合も高い。
- ・50代男性の原因動機別自殺者数をみると、全年齢同様、健康問題が一番多く、次に経済生活問題、家庭問題となっている。健康問題は横ばい状態で、身体の病気の悩み、うつ病の悩みが多くなっている。経済生活問題については、年々減少している状況。
- ・20歳未満の自殺者数は横ばい状態となっていたが、平成25年は1人と減少している。平成23年、24年とも原因動機別自殺者数をみると学校問題(2)、家庭問題(1)、病気の悩み(うつ・統合失調症)(1)、不詳(1)となっている。平成25年については男女問題となっている。
- ・平成24年は、県も全国と同様に自殺者数が減少している。自殺対策緊急強化事業の実施による一定の効果と、平成22年6月の貸金業法の完全施行により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・20歳未満の自殺者数の減少を図るため、児童生徒に対していのちの大切さ、生活上の困難・ストレスに直面した時の対処法等の啓発を行う必要がある。
- ・県民の心の健康や自殺に対する認識及び意識の変化の把握が必要である。
- ・一部期間限定での実施となっているいのちを守る相談体制の整備が必要。
- ・悩みのある人は、身近な人に悩みを聞いてもらうことが一番多いとの調査結果があることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場でゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。
- ・自殺のハイリスクである自殺未遂者対策についての検討が必要である。昨年実施した救急室を受診した自殺企図者の調査によると手段として一番多いのは多量服薬で、9割が処方薬となっている。

4 取組の改善案(Action)

- ・50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会、ゲートキーパー養成研修を実施し、経済・生活問題を原因とする自殺者数の減少を図る。
- ・市町村担当等に対して次世代の健康教育に係る副読本の活用を促し、地域で学校関係者等と連携することにより、いのちの大切さについて児童生徒の意識を高める。
- ・自殺に対する県民の意識等の調査を実施することにより実態を把握し、今後の施策に反映させる。
- ・自殺に対する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル・Eメール相談事業)の効果的実施を検討する。
- ・専門的な立場から一般の人までを対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。
- ・警察庁統計によると、自殺者数に占める自殺未遂歴の割合は男25%、女42%と全国に比較しても高い割合となっている。H24年度に中央保健所・中部保健所が実施した、救急医療機関における自殺企図者調査によると、自殺の手段では、多量服薬が一番多く、うち9割は処方薬となっている。今後、お薬手帳の活用方法等について、薬局を含めた精神科における服薬管理の強化、救急室での精神疾患患者の対応、救急医療機関と精神科施設等との連携など、行政機関をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担及び連携により、相談体制の充実・強化、普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。

「主な取組」 検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	エ	福祉セーフティネットの形成		
主な取組	207	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	○地域住民の繋がりが希薄化し、貧困の長期化、高齢者の孤立、不登校、ひきこもり、虐待、自殺等様々な地域課題が顕在化し始めていることから、これらの課題に対応する地域福祉のネットワークづくりが必要である。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に対する研修等を行い、理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療を促進する。							
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
		研修受講 者数150人						県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修							
			自殺予防情報センターによる関係機関 の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親 族等への支援体制整備					
担当部課	保健医療部 健康長寿課							

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	706	543	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施した。（宮古地区医師会にて研修実施）	各省 計上
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力研修の実施 宮古地区医師会にて研修実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			研修1回：90人参加（離島5人参加） 宮古研修3回：178人参加 企画委員会2回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携の強化が図られた。また、各地区医師会毎単位での取組の強化も図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携の強化が図られた。また、各地区医師会毎単位での取組の強化も図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺予防事業	670	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。 宮古地区医師会・八重山地区医師会にて研修を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

研修企画委員会を設置し、医師会代表者の参加のもと研修を企画することにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。
各地区医師会単位での研修会等が実施された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者（累計）	2人 (23年)	5人 (25年)	増加	3人	208人 (23年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	自殺死亡率(人口動態統計)は、平成24年20.3となり、「沖縄県自殺総合対策行動計画」の数値目標22.0を初めて達成し、基準値の22年と比較すると5.2の減少となっている。 警察庁統計によると全国においても自殺者数が、平成24年には15年ぶりに3万人を下回り27,858人となり、25年も27,283人となっている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。
・平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成25年度同様、研修企画委員会のなかで研修内容、研修日程等を検討し、より多くの内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境をつくり、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術の向上や、精神科医との連携による自殺対策の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・研修企画委員会で、研修日時は休日ではなく、平日の夜間の実施を検討する。また内容として実際にかかりつけ医等が診療で困っている若年層の摂食障害・うつ・自殺企図等への対応等について検討する。
・内科医等のかかりつけ医がうつ病を早期発見し、精神科を専門とする医療機関への患者の紹介を促進するよう、各地区医師会単位での研修会の開催等、内科医等の研修機会を増やす取組を推進する。
・各地区医師会の取組状況等を情報交換する場を設け、各地区での取組を推進するため、地区医師会同士の交流会を持つ。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康セーフティーネットの充実		
施策（小項目）	オ	保健衛生の推進		
主な取組	208	食品衛生対策	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	○産地偽装などの食の安全を脅かす事案の発生により、食の安全・安心の確保に対する関心が高まっている。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	県内で流通する食品の安全・安心を確保するため、県内の食品取扱施設における監視指導及び食品の検査を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1600件 検査件数	1, 620件	1, 640件	1, 660件	1, 680件	→	県
	食品取扱施設の監視・指導・検査						
担当部課	保健医療部 生活衛生課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品衛生監視指導事業費	31, 370	29, 162	食品取扱い施設の監視・指導を9, 384件、食品の検査を1, 658件実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
食品取扱施設の監視指導及び検査を実施した。			食品取扱施設の監視指導件数：9, 384件（内、離島：2, 084件） 食品取扱施設（収去食品）検査件数：1, 658件（内、離島：313件）	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	食品取扱施設の監視指導、食品の検査とも計画を上回る件数を実施しており、食中毒防止等食品の安全・安心の確保について効果があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	食品取扱施設の監視指導、食品の検査とも計画を上回る件数を実施しており、食中毒防止等食品の安全・安心の確保について効果があった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品衛生監視指導事業費	33,495	食品取扱施設の監視・指導を9,050件、食品の検査を1,521件実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

故障及び耐用年数を超えた食品の検査機器を整備し、国及び研究機関等が主催する食品衛生技術研修等に職員の派遣を行った。
監視体制については、食品衛生広域監視班を活用し、多種多様な事例に対応しうる体制の強化を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
食中毒発生件数		6件 (23年)	1件 (24年)	1件 (25年)	↑	13件 (25年)
状況説明	食品取扱施設及び流通食品に対する監視指導の取り組みは、計画どおりに進捗しており、成果指標である食中毒の発生件数も基準年以下となっている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

【県の状況】
・近年の観光客の増加等により食中毒事例等がより広域化且つ複雑化する傾向にあり、現状の監視体制、検査分析体制では、食中毒の発生等の健康危害への対応が困難になってきている。

【協働する主体の状況】
・一般社団法人沖縄県食品衛生協会は、食品取扱施設の調査指導について、目標（4,000件）を達成している。

【他地域等との比較】
・九州各県のなかで、2番目に食中毒が多い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

【推進体制】
・沖縄県は、高温多湿で1年中食中毒が発生しやすい環境にある。また、外国と接する島嶼県であり、地理的特殊性や食文化が本土と異なることから、これらに対応するより高度な検査体制（職員の資質向上及び検査機器の整備等）が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、食品の検査機器を整備するとともに、国及び研究機関等が主催する食品衛生技術研修等に職員を派遣する等、検査を行う者の教育・訓練を充実し、技術向上を図ることによって多様な検査に対応する体制を整備する。
・監視体制については、食品衛生広域監視班を活用し、保健所職員（食品衛生監視員）が多種多様な事例に対応しうる体制を引き続き強化していく。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティネットの充実		
施策（小項目）	オ	保健衛生の推進		
主な取組	209	自殺対策緊急強化事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	◎自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、地方公共団体、関係団体、民間団体等が緊密な連携を図りつつ、自殺を考えている人への個々のニーズに応じたきめ細かな相談支援等を行い、「地域における自殺対策力」を強化する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		35市町村自殺対策緊急強化事業実施市町村数	41市町村			→	県 市町村
	相談支援、人材養成、普及啓発等						
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺対策緊急強化事業	136,111	116,235	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。（県、35市町村、5民間団体で事業を実施。うち、離島は10市町村）	県単等
活動状況			活動実績値	
10離島市町村にて相談事業、人材養成事業、普及啓発事業の実施			相談事業： 4離島 人材養成事業： 9離島 普及啓発事業： 5離島	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	警察庁統計によると、平成25年の自殺者数は、278人で前年より11人増となり、自殺死亡率は、19.7となり、前年の18.9より上昇しているが、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0を下回っている状況である。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	警察庁統計によると、平成25年度の自殺者数は、278人で前年より11人増となったが、ほぼ横ばい状況である。自殺死亡率は、19.7人となり、沖縄県自殺総合対策行動計画の平成29年目標値である22.0人を下回った。			

（2）今年度の活動計画

（単位：千円）

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺対策緊急強化事業	68,180	県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施する。（県、35市町村（10離島市町村）、5民間団体で事業を実施予定）	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・50代男性への働きかけとして、身近な市町村等において引き続き多重債務等の総合相談会の実施
 ・ゲートキーパー養成事業の研修対象者の拡大(思春期相談機関、PTA、児童生徒、事業所等)・〇自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)の委託先を4か所から5か所へ拡大、昨年度に引き続きいのちを守るEメール相談の実施
 ・救急医療機関における自殺未遂者調査結果をもとに、沖縄県自殺対策連絡協議会、各圏域連絡会議等にて対策の検討を実施

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—

状況説明
 自殺死亡率(人口動態統計)は、平成24年20.3となり、「沖縄県自殺総合対策行動計画」の数値目標22.0を初めて達成し、基準値の22年と比較すると5.2減少となっている。
 警察庁統計によると全国においても、自殺者数が平成24年には15年ぶりに3万人を下回る27,858人となり、25年も27,283人となっている。内閣府における自殺対策検証評価会議報告においても自殺対策緊急強化事業の実施により、自殺者数の抑制と地域の自殺対策力強化に一定の効果が認められている。
 今後も地域の実情に応じ、県・市町村・民間団体での役割分担を行い、事業の継続的实施を行うことにより、目標値へ近づける。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県は、全国に比較して男性の自殺者数の割合が高く、また、50代の自殺者の割合も高い。
 ・50代男性の原因動機別自殺者数をみると、全年齢同様、健康問題が一番多く、次に経済生活問題、家庭問題となっている。健康問題は横ばい状態で、身体の病気の悩み、うつ病の悩みが多くなっている。経済生活問題については、年々減少している状況。
 ・20歳未満の自殺者数は横ばい状態となっていたが、平成25年は1人と減少している。平成23年、24年も原因動機別自殺者数をみると学校問題(2)、家庭問題(1)、病気の悩み(うつ・統合失調症)(1)、不詳(1)となっている。平成25年については男女問題となっている。
 ・平成24年は、県も全国と同様に自殺者数が減少している。自殺対策緊急強化事業の実施による一定の効果と、平成22年6月の貸金業法の完全施行により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・20歳未満の自殺者数の減少を図るため、児童生徒に対していのちの大切さ、生活上の困難・ストレスに直面した時の対処法等の啓発を行う必要がある。
 ・県民の心の健康や自殺に対する認識及び意識の変化の把握が必要である。
 ・一部期間限定での実施となっているいのちを守る相談体制の整備が必要。
 ・悩みのある人は、身近な人に悩みを聞いてもらうことが一番多いとの調査結果があることから、専門家から一般の人までそれぞれの立場でゲートキーパーとしての役割を持つことが重要となる。
 ・自殺のハイリスクである自殺未遂者対策についての検討が必要である。昨年実施した救急室を受診した自殺企図者の調査によると手段として一番多いのは多量服薬で、9割が処方薬となっている。

4 取組の改善案(Action)

・50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会、ゲートキーパー養成研修を実施し、経済・生活問題を原因とする自殺者数の減少を図る。
 ・市町村担当等に対して次世代の健康教育に係る副読本の活用を促し、地域で学校関係者等と連携することにより、いのちの大切さについて児童生徒の意識を高める。
 ・自殺に対する県民の意識等の調査を実施することにより実態を把握し、今後の施策に反映させる。
 ・自殺に対する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル・Eメール相談事業)の効果的実施を検討する。
 ・専門的な立場から一般の人までを対象としたゲートキーパー養成研修事業の充実等に取り組む。
 ・警察庁統計によると、自殺者数に占める自殺未遂歴の割合は男25%、女42%と全国に比較しても高い割合となっている。H24年度に中央保健所・中部保健所が実施した、救急医療機関における自殺企図者調査によると、自殺の手段では、多量服薬が一番多く、うち9割は処方薬となっている。今後、お薬手帳の活用方法等について、薬局を含めた精神科における服薬管理の強化、救急室での精神疾患患者の対応、救急医療機関と精神科施設等との連携など、行政機関をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担及び連携により、相談体制の充実・強化、普及啓発活動等の総合的な対策に取り組む。

「主な取組」検証票

基本施策	1-6	健康福祉社会の実現		
施策（中項目）	(3)	健康福祉セーフティーネットの充実		
施策（小項目）	オ	保健衛生の推進		
主な取組	210	自殺予防事業	離島振興 計画記載頁	67
対応する 主な課題	◎自殺対策については、うつ病等の精神疾患を抱えるハイリスク者への支援を充実させるため、専門医の少ない離島では、一般医の研修機会を増やすとともに、一般医と専門医の連携体制を強化する必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容	精神科を専門としない医師等に対し、うつ病に対する研修等を行い、理解を深め、うつ病の早期発見・早期治療を促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		研修受講 者数150人				→	県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修			自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備			
担当部課	保健医療部 健康長寿課						

2 取組の状況（Do）

（1）取組の推進状況

（単位：千円）

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自殺予防事業	706	543	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施した。（宮古地区医師会にて研修実施）	各省計上
活動状況			活動実績値	
うつ病対応力研修の実施 宮古地区医師会にて研修実施 研修企画委員会において内科医と精神科医の連携強化			研修1回：90人参加（離島5人参加） 宮古研修3回：178人参加 企画委員会2回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携の強化が図られた。また、各地区医師会毎単位での取組の強化も図られている。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	かかりつけ医等への研修を通して、うつ病の診断・治療の知識の普及啓発及び精神科医との連携の強化が図られた。また、各地区医師会毎単位での取組の強化も図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位：千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自殺予防事業	670	内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施する。 宮古地区医師会・八重山地区医師会にて研修を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

研修企画委員会を設置し、医師会の代表者を入れて研修の企画をすることにより、内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境となり、研修内容も充実された。
各地区医師会単位での研修会等が実施された。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者（累計）	2人 (23年)	5人 (25年)	増加	3人	208人 (23年)
参考データ（離島分）		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	自殺死亡率(人口動態統計)は、平成24年20.3となり、「沖縄県自殺総合対策行動計画」の数値目標22.0を初めて達成し、基準値の22年と比較すると5.2の減少となっている。 警察庁統計によると全国においても自殺者数が、平成24年には15年ぶりに3万人を下回り27,858人となり、25年も27,283人となっている。					

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・日本精神神経学会の日常臨床における自殺予防の手引きによると、自殺者数の9割程度は何らかの精神疾患にかかっていると推定され、うつ病、アルコール使用障害、統合失調症が背景にあり、自殺者のうち18.8%のみが精神科・心療内科を受診していたと報告されている。
・平成24年度の一般心療科医への調査によると、一般心療科でうつ病の患者の診察を実施した割合が72%となっており、診察の際に困ったこととして、うつ病の判断、精神科治療の必要性の判断、薬物の選択・用法の判断があげられている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成25年度同様、研修企画委員会のなかで研修内容、研修日程等を検討し、より多くの内科等のかかりつけ医が参加しやすい環境をつくり、うつ病の早期発見及び早期治療が可能となる技術の向上や、精神科医との連携による自殺対策の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・研修企画委員会で、研修日時は休日ではなく、平日の夜間の実施を検討する。また内容として実際にかかりつけ医等が診療で困っている若年層の摂食障害・うつ・自殺企図等への対応等について検討する。
・内科医等のかかりつけ医がうつ病を早期発見し、精神科を専門とする医療機関への患者の紹介を促進するよう、各地区医師会単位での研修会の開催等、内科医等の研修機会を増やす取組を推進する。
・各地区医師会の取組状況等を情報交換する場を設け、各地区での取組を推進するため、地区医師会同士の交流会を持つ。